

# プロレタリア戦旗

★ 秋期政治主張

★ 狭山・学費・三里塚

★ 運動・組織路線上

の総括（中）

北海道共産主義者同盟

No.13

# 目 次

☆ 秋期政治主張

☆ 社会評論

I 八・九最高裁上告棄却攻撃に抗し、石川氏奪還・狭山闘争の勝利を克ちとれ!

II 「経営の危機」を口実とした学費値上げの偽囂性

☆ 三里塚年度内開港策動を実力で阻止するために

序

第一章 開港阻止へ向けた現地の情況 ..... 14

(一) 5月抜き打ち的鉄塔破壊の背景

(二) 開港策動の惨たんたる有様

(三) 高まる開港阻止の気運

第二章 三里塚闘争の歴史が教えたもの ..... 17

(四) 実力闘争が築いた労・農・学統一戦線

(五) 「地域開発・近代化」の欺瞞暴いた三里塚

(六) 「近代的農業」を乗り越える農民の闘い

(七) 急進主義克服の途を切り拓いた戸村参院選闘争

第三章 我々は何故反対するのか ..... 21

(八) 荒廃した農村

(九) 「公」害の激発は避けられない

(十) 後進国人民抑圧をもたらす空港建設

(十一) 交通・運輸再編の虚妄

第四章 廃港目指して戦列を固めよう ..... 25

(十二) 階級闘争と結合する三里塚闘争

(十三) 三里塚闘争に連帯する労働組合運動を

(十四) 現地一拠点を貫く大衆的実力闘争の陣型を構築しよう!

我々の任務・方針

スローガン

☆ 夏期闘争報告

☆ 運動・組織路線上の総括(中)

# 秋期政治主張

## ☆ 七月参院選の結果は何をさし示したか

周知の通り、七月参院選において自民党は一・二六議席中六三議席（七月一・二日現在）という実質過半数を獲得し、「与野党逆転」すら実現しなかった。与野党間の議席差は七（前回）から四へと減ったが、保革の差は逆に一五とひらいており、議席に関する限り自民党は負けなかった。これに対して社・共は議席を減らし、後退を印象づけている。

しかし今回も又自民党の得票率は低下しており（全国区四四・三％↓三五・八％、地方区は三九・五％と変わらず）、低落化傾向に変わりはない。全国区では二改選議席に二三名を立てたにすぎなかった（前回三四名）のだから、三分の二に絞った分（一人あたり一・五倍）だけ票は増える筈のところ、一人あたり一・一倍しか増加しなかった。地方区においても、前々回に失った一人区を回復したもの、一・二人区は事実上の小選挙区ともいわれ、単純比較多数派である限り当選して当然であり、加えて今回の議席が四五（前々回四三）に止まっていることから明らかのように、三・四人区の議席を各単数に絞らざるをえないほど支持率は下降している。その意味で今回の「勝利」は、保革逆転への

危機意識を反映した効果的戦術に大きく依存したものにすぎないことを確認できよう。

野党では民社が微増、公明が二・一％伸ばしたが、いずれも前回と議席においてほぼ同数に終わった。日共は今回の選挙で官本の出馬にもかかわらず組織票がほぼ裸にされた。その分だけ、浮動票をあてこんだ全国区の戦術は議席の減少に直結する結果となっている。しかも、得票数が減っている（全国一％、地方二・一％）にもかかわらず、準農村部・地方小都市の得票増加に示されたように、従来の地盤たる都市部の低落が顕著になっている。社会党は一人区はくり返すまでもないが、二人区でも公明票を譲られながらも低落を続け、三・四人区では七・二％も失っている。全国区で田英夫が大量得票したためこの傾向は曖昧にされがちであるが、地盤沈下は深刻度を増している。

社共の一部は公明に流れたであろうが、民両党の戦術が組織票中心であったことのみで、公民に食われたというわけではなく、実際にはかなりの票が新自由クラブに流出したといわれている。だが新自由・社市連・革自連（新三派）も「ブーム」をおこすどころではなかった。

ろではなかった。

それは実際上の第一党である「支持なし」層の票はどう動いたのであるか？。一部は確かに公・民・「新三派」を支持した（分散化）といえるが、圧倒的多数は棄権に回ったと思われる。前回の七三％から今回は六八・五％へと投票率が低下したのであるが、この棄権増加分より自民低落率は高いことから、従来の自民↓棄権といった流れよりも、自民↓中道、「革新」・「支持なし」↓棄権という動きを考えた方がより妥当といえるだろう。つまり今参院選はあれほどまでの「保革逆転」論議にもかかわらず、全党派とも組織票の実力以上に力を発揮していないといわねばならない。特に野党は「イメージ選挙」に訴えたにもかかわらず、「支持なし」層の支持を得ることが出来なかったし、又それは自民を助けたといつてよい。その意味では、野党第一党たる社会党の敗北は強烈に刻印されたといえよう。それは労働者階級の資本と自民党政府に対する大衆的実行力の力に依拠して参院選を克ちたのではなく、小ブル大衆にこびへつらった集票活動の無惨な成果（？）にすぎない。

今春期において福田内閣は質上げをほぼ実質経済成長目標の射呈内におさめ、成田空港・二カ力イリ・核再処理・沖繩基地問題等を「有言実行」してみせた。それはすでに指摘してきたように、「小ブルジョア革新派における中道政権への誘惑」につけ込んで、国民経済の論理をデコに妥協を要請しつつ

政策的対立を隠蔽・回避し、実行力―政権担当能力を誇示するというものであった。

他方「革新」派は独禁法・ロッキード・安保の追及をゆるめたまま、マスコミの流布する「与野党逆転」にあおられて増々政権論議に熱中し、議会闘争を弱々しいものとし大衆闘争の発展へと生かさずとしない。この結果、二カ力イリ・三里塚をはじめ沖繩基地問題などおりしも在韓米軍撤退・安保・沖繩をめぐる絶好の対決点を見逃し、カ―ター核独占政策に対して二カ力イリ同様資源問題として国民的合意を計らんとする再処理工場をめぐる福田内閣への批判を放棄することとなっている。

だが政策論議をなござりにしたまま実行力で勝負する福田内閣に対して、社共が社会主義の見地から積極的な政策をもって対決しな

## ☆ 新左翼労働運動の質的転換をさし示す徴候

ところで前述したような、組合官僚主義を深め職場に於て大衆的思想闘争を推進しないうべき脆弱な社会党・民同の組合ヘゲモニーに対し、それを逆手にとつて選挙・公約論議をまきおこすことは十分可能だった。だが総評内左派系組合との交流を進展させつつある新左翼労働運動家は、必ずしもこの条件を十分活用しえたわけではなく、無関心か利用主義にとどまっている。又、独自候補で取り組んだマル労働や労働党も社会主義の一般的宣伝に偏し、組合―職場の政治ヘゲモニー形成

かったことは、その政権担当能力への疑問を呼び起こしたのみならず、江・公・民の反共・反階級闘争宣伝を許し、政策論議なき「イメージ選挙」の土俵にまき込まれることを不可避とした。とりわけかかる大衆の政治教育の場を確保することなく組合機関を機能主義的に使い、無組織市民の「革新」期待票に依拠しようとした社会党は、そうした期待票自身が多党化の中で拡散する動きに規定されざるをえなかった。しかも彼らは組合機関を官僚的に牛耳るだけで組合大衆の政治教育をまったく行なおうとしない結果、組織票自身の縮小をも招いている。だがそれは、政党支持などの社共対立や党内対立を現場で激化させる選挙論議の大衆的展開に恐れをなしているからなのだ。

としての組織戦術と結合しているわけではなく、

とはいえ沖繩・狭山・三里塚闘争において新左翼ヘゲモニーが大衆のうちに浸透・定着している事実は明らかとなった。とりわけ三里塚闘争において現地集會に一・三万人にのぼる労働者人民が結集したことは注目に値する。この間の被圧迫住民階層の統一戦線形成の前進が、各戦線を支援・連帯して闘う労働運動家を大量に吸引し、政府・公団の過激派キャンペーンを色あせたものとしているの

だ。実際五・六・八の現地における大衆的武装闘争は、現地実力闘争の伝統を守ると共に、「連帯する会」に結集する地区労働者・市民と青婦協の「大規模な参加という運動」組織構造の変化を顕著とし、三里塚闘争を単に現地農民の利益にとどまらない全人民的焦点へと押しあげてきた。

かかる構造変化を支えてきた新左翼労働運動家勢力は、七四年戸村選以降職場における実力闘争派大衆を地域における市民グループとの交流に定着させると共に、他方で総評の分極化にともなう左派の接近に呼応して、「労働情報」発刊に示されている）組合運動への影響力を広げてきた。そのことは東京南部一般・全金南大阪・全港湾・神奈川統一・動労等の総評系労組や解同・全日農・反戦地主会など小ブル改良派との接点を内包する大衆組織が、自らのかかえる条件主義一般では解決できぬ課題に対して大衆的実力行動の展開を問われざるをえないことによって、それを押えつづける穏健派と対決する大衆活動力が求められたことをも意味している。

小ブル急進派はかかる現象をとらえて、従来の拠点・組合に基礎をもたなかった地区反戦運動の外延的拡大・組合への浸透としてしか理解できない。そして三里塚の軍事戦闘にすべてを賭けないからといって労働運動家の「鈍重」さにはいらいらだち、生産点の組合的団結を解体するよう呼びかけている。「戦争前夜の・内乱的情勢だから」というのが急進派の口ぐせであるが、新左翼労働運動家は決して感

わされはしないだろう。むしろ彼らは組合的団結を破壊することなくその変革をめざし、小ブルの質をプロレタリア的に革新していく左翼ヘゲモニーの形成と結合する形で、三里塚・狭山等被圧迫人民諸階層への支援・連帯闘争を強めていくにちがいない。

しかし彼らとて支援・連帯を如何なる性格と形態において設定し、組合・職場活動の前進へと結合させていくのか、被圧迫人民諸階層の統一戦線への参加がどのようにプロレタリア階級の内に内面化されてゆくべきなのか明確化しているわけではない。もっぱら小ブル急進派が主観的に願望しているように、急進的市民運動のまま組合に浸透し、経済主義的労働運動との並存にもなう自己矛盾をきたしている傾向もみうけられる。この自己矛盾を止揚すべき大衆的思想闘争が階級の自覚と団結を促せねばならないのだが、そのためには次の三点に留意する必要がある。

第一に被圧迫人民諸階層の存在は、資本主義の国独自の展開のうちに再生産されざるをえず、プロレタリアートのみならず農民をはじめとした小ブルジョア中間層にも矛盾を転嫁するものとして発現していることである。それは民族的・地域的・人種的・性的・能力的差別をととも急激で盲目的な社会編成によって、諸階級を横断して形成されている。第二にかかる要素はプロレタリアートの階層分断と密接に結合し、合理化にもなう労働の疎外や公害の下における市民生活の劣悪さを中・下層に強制している。しかも賃労働者

からの搾取は、本工―臨時工、下級管理職職度、中小・零細労働者、婦人の若年定期制等に示されるように、被圧迫者を同時に圧迫者にしていく分断支配の下で行なわれている。

そのことは第三に、資本による人民抑圧の機能的担い手として、現代の労働が組織されざるをえないことを示しており、アジア経済侵略と共に一層その外延化が計られ、被圧迫人民の統一戦線からプロレタリアヘゲモニーを後退させる働きを促している。プロレタリアートの協同労働が、被圧迫人民を助け共同社会を構築していく主体的力であることを認めず、労働者のエゴにより圧迫される人民の

### ☆社会党の分解とプロレタリア独裁論議

参院選の「勝利」後、福田内閣は保守本流の威信をかけて、積極的なアジア外交政策を展開した。八月六日から十三日間にわたるASEAN諸国歴訪と、九月五・六日の第九回日「韓」定期閣僚会議がそれである。日米両帝国主義同盟を中軸にアジアにおける帝国主義支配体制を再編・強化しつつ、多角的平和共存政策を展開していく基本路線を具体化するうえで、反動的なアジア諸国における米軍の部分的撤退をうめる各国軍事力の増強II国内政治支配力の強化を支える経済体制の強化が、ブルジョアジーによって目論まれているのだ。それが日本独占資本の搾取・収奪とアジア人民の窮乏を拡大再生産するものであることはいうまでもない。

利害を「自由と平等」なる仮象の形式をもった国家の福祉で補足するという幻想的共同性をもって解決せんとするのだ。これらのことは、労働者の社会的闘争が自らの労働条件闘争と結合されるべきこと、それを通して労働条件闘争を個別経営との狭い枠でのみとらえることなく、現代の労働の疎外をもたらず経済的・社会的・政治的根拠へと迫るひるがりをそれと与えることであり、又逆に社会的矛盾への労働者の解決の途をさし示すものとして、被圧迫人民統一戦線へのプロレタリアヘゲモニーを自らの階級の任務として自覚させてゆくものである。

ASEANの共同プロジェクトに十億ドル非加盟のビルマを含めて各国それぞれに合計六億七千万ドルの政府援助と数々の特惠的措置の約束は端的にそれを示している。又朴政権の第四次五ヶ年計画への十一億ドルのほる輸銀融資が、日韓構造汚職を隠蔽しひらき直る形で進められると共に、米軍撤退にともなう自衛隊軍備の増強が、来年度からのP3C対潜哨戒機、F15戦闘爆撃機・AEWの導入決定として行なわれている。

こうした福田政権の急ピッチで実行される反動的・反人民的な諸政策の展開に対して、野党はほとんど有効な反撃を組織できず、通常国会待ちに終始した。大衆運動に依拠しない議会主義の弱さを自己暴露しているのだ。

むしろ彼らは参院選敗北の責任をとって辞任に追いこまれた成田・石橋執行部以後をめぐる社会党の分解と再編に関心を集中させている。実際社会党は協会派と反協会派連合の果てしなき泥試合を続け、檜崎・田・秦といった「流れの会」三名の脱党によって、次期執行部体制も選出しえないまま大会を閉幕せざるをえなかった。この派閥抗争は今後も続くであろうし、党員の流出と内部的動揺・分解は一層進むに違いない。

そもそも社会党は、その寄って立っていた民同労働運動が六〇年代に資本の下へ次々と屈服し、政治闘争はもとより経済闘争においても戦闘性を喪失していくと共に大衆活動力を低下させ、議員の国会闘争を重点としていった。口先の「階級闘争」と実際における小ブル的取り引きに終始せる社会党員は、その議会闘争の質とマッチする組合官僚を育成するだけで、集票活動も低下し党勢は傾向的に低落してきた。むしろいちはやく「階級闘争」を捨て民間大手労働者の小ブル的エゴをひきだしてきた民社や、未組織労働者・小ブルの結集を計った公明・日共、従来の社会党支持層の周縁部は奪われてきた。

社会党の一挙的没落を阻止すべく、議員の「足腰」となる党の下部機関の集票活動に組合官僚を動員する組織戦術に成功し、機関活動の実権を握ったのが向坂協会派であった。その代りに彼らは反戦青年委の凍結と組合―職場闘争の左傾化抑制を徹底化し、労働者大衆自身の活動を疎外し、組合官僚の地位を保

持したまま学習会で党官僚の育成に努めた。このことは「プロレタリア独裁」を掲げる協会派が社会党の主流となる代償として、労働運動の右傾化と被圧迫人民諸階層への支援・連帯の放棄、総じてプロレタリアートの小ブル性を許し、今日の「社公民」勢力の温床作りに一役買ったことを意味している。

他方、党組織作りと結合せず、もっぱら自己の議員派閥をもつて経済主義労働組合と市民運動グループの代弁者たらんとしてきた反協会派は、江田派（II構革右派）や流れの会が主張する「社会党の実際に見合った理論の変更」すなわち「プロレタリア独裁の放棄」と社公民路線に展望を託していくか、協会派に屈服するかを迫られつつも、総評指導部の「党の統一」要請をテコに自らの地位確保と巻き返しを画策している。従って社会党内分派闘争の行末は、総評系単組の動向に左右されざるをえない。

総評は「国民春闘」の必然的結果として、「現実政策」の名の下に社公中心共民ブリッジによる統一戦線を政治的枠組みとした議会内闘争の重点化と、産業・経営政策の具体化に進みつつある。この「経営参加路線」を打ちだした国労では「民主的規制」をめぐって論議が集中したが、それが「階級闘争抜き

### ☆プロレタリア独裁にとつてのヘゲモニー論争を

従って、問題は一見プロレタリア独裁を認めるか否かをめぐって理論闘争が進められる

政策闘争であり、第二構造改革路線だ」という批判に込める質はない。実際「国民」的要求での「民主的規制」は、小ブル的ヘゲモニーによる労働者階級の解体をしか意味しない。しかし従来の狭い労働条件闘争では、労働者の階級意識が社会的ひるがりと深さをもたず、被圧迫人民諸階層へのプロレタリアヘゲモニーを形成しえないことも事実といえよう。

協会派は被圧迫人民の統一戦線に労働運動が連帯する闘いの中から階級闘争とプロレタリア独裁の思想を学ばせていくことなく、狭い労働条件闘争の中からのみ階級的自覚とプロレタリア独裁の思想を輩出し、ヘゲモニーを国民的論理で作ろうとするがゆえに、それは大衆の内においてエゴイズムを隠微に温存した政治支配、イデオロギー的・非暴力的な分断支配しかもたらさない。積極的な同意を組織するのではなく、ブルジョアジーに対する階級独裁と同様のスターリン主義的な大衆支配の政治原理が被圧迫大衆に対してもちこまれるのである。従って民同の指向する小ブル的な「民主的規制」をプロレタリア的性質において再検討・政策化し、労働運動の左傾化を促していくことができず、それに現実的には手を貸す以外にない。

かの如き様相を呈してきた社会党内分派闘争が、我々の立場からすればプロレタリアヘゲ



モニの性格と形態を明らかにする所まで進まなければ意味をもたないことにある。それはブルジョア民主主義の自己矛盾を拡大し、プロレタリア民主主義をめざしていく「徹底した民主主義」の追求が、不可避に階級闘争と結びつきその発展を促すべき戦略・戦術の深化とならねばならないことを意味する。

マルクス主義においてプロレタリアートの独裁は次のように定式化されてきた。「プロレタリアートは、自分の解放を達成するためには、ブルジョアジーを打倒し、政治権力を獲得し、その革命的独裁をうちたてなければならぬ。……資本主義社会から共産主義社会への移行は『政治上の過渡期』なしには不可能である。そして、この時期の国家は、プロレタリアートの独裁でしかありえない」(『国家と革命』)。この命題は、世界的な意味において現在もなお正しいし、プロレタリアートの独裁なくして生産手段の資本家的所有の廃止による労働力商品化の廃絶といった経済的解放を実現する社会革命は進行しえない。

だがこの確認だけではロシア革命以降の一国におけるプロレタリア独裁の経験がもたらした、官僚独裁への変質と一国社会主義への歪曲を説明することはできないし、その結果構改革の如く独裁概念を放棄したヘゲモニー装置論で問題の解決がなしうるかの如き幻想を許してしまうこととなる。孤立したプロレタリア独裁が世界プロレタリアの過渡としてその社会革命を如何なる文化・政治・経済・社会改革のうちに実現していく

のか、そこでのプロレタリア民主主義が被圧迫人民の積極的同意をひきだし、公的権力の国内政治支配的性質を人民の社会生活のうちに吸収せしめていくヘゲモニーを作り出して官僚独裁を打ちくだき、階級独裁の世界的外延化を組織する力へと結集させていくことが問われていたのである。

ヘゲモニーの質が労働者階級の社会的権力を高めブルジョア政治権力の打倒と結合することによってプロレタリア独裁を可能とするのであって、その逆ではない。そしてプロレタリア革命が、ブルジョアジーとプロレタリアートへと両極分解をとげるブルジョア革命の「理想型」を前提とした「純粹」な過程をたどらず、小ブル中間層の滞留とプロレタリアートの階層分断、ならびに民族抑圧といった構造的矛盾を内包して進まざるをえないことは、ヘゲモニー内容の深化を一層重大化しているといえよう。

とりわけ被抑圧民族の「国民的危機」を前提とした「国民的」ヘゲモニー形成の有する進歩的意義と、帝国主義抑圧民族国家における「国民的」ヘゲモニーの反動的意味の相違に注目しなければならぬ。帝国主義国において「国民的」ヘゲモニーに固執する多くの社会主義者は、城内平和を確保するために導入されたブルジョア民主主義に幻惑されてその全人民的・国民的舞臺にすっかり拝跪してしまった。彼らはそこで国民的・全人民的なヘゲモニーを行使しようという幻想的な政治意志にとりつかれ、あまつさえ「社会主義

に固有のいくつかの要因を導入する民主主義の新たな発展局面」(ベルリグエール)が資本主義の下で可能であるとまで言い出しているのが構改革なのである。

とはいえかかる労働者官僚の資本への屈服は、その代償としてブルジョアジーにより歴史的にいくつかの精神的・物質的陣地を譲歩させてきた。この陣地の再生はプロレタリア的革新と共に、社会主義的解決を欲せざるをえないブルジョア民主主義の自己矛盾の拡大と徹底した民主主義の大衆的追求も可能となる。それは国民的亀裂を創出する、被圧迫人民諸層と労働運動の連帯を通して、労働者階級の階層分断が自己反省され現実的な階級形成へと進むことによってなされる。

現代の革命的労働者党建設は、プロレタリアートの独裁を準備するこうした実践的ヘゲモニーを、階級形成のうちに体得させていく指導力を有した、前衛的諸グループの単一化の作業のうちに克ちとられるであろう。既成左翼の官僚的統制の下に、抽象的な理論活動を強いられてきた新左翼は、社会党の分解と共により具体的な労働運動を担う理論闘争を通じて、党建設の条件を拡大せねばならない。だがそれは前衛自身の自己形成をも論理的に対象化した質において計られるべきであり、前衛諸グループの算術的総和の延長にはありえない。実際、ヘゲモニーを追求する大衆的指導者ほど、党建設を必要性一般におし流しその現実的根拠を見失いがちである。即自的階級の向自化を場所的に実現する前衛組織建

## 社会評論

### ☆八・九最高裁上告棄却攻撃に抗し

#### 石川氏奪還・狭山闘争の勝利を克ちとれ!

設の論理に支えられた論争が一刻も早く組織

さるべきであろう。(九月末日)

読者諸君!八月九日、最高裁第二小法廷(吉田豊裁判長)は無実の石川氏即時釈放を求める部落解放同盟と被圧迫人民に対し、上告棄却策動をもってその支配的意志をむき出しにしてきた。これは八月二十五日藤林長官の定年退官を目前として予想されたものとはいえず、石川氏の無期懲役への固定化(あわよくば獄死)を急ぎ差別にもとづく冤罪という権力犯罪への批判・糾弾の社会的ひろがりをおわさんとするものであった。我々は直ちにこの棄却の反動的意図を見抜き、より一層深さとひろがりをもった狭山闘争の構築にむかかねばならない。

第一に上告棄却は、弁護団が提出した新しい上告趣意書の補充書に何ら触れておらず、事実審理・口頭弁論を回避しながら、わざわざ「職権調査」をしたという体裁をつくらせている。これは全証拠開示をせず、「訴訟記録並びに第一案及び原裁判所が取調べた証拠」にのみ限定して「職権調査」することの不当性を隠すはたらきをしている。従って、「調査」内容はほぼ誤る二審寺尾判決を追

認したものとなっている。

第二にそれは、「自白の任意性と信用性」別件逮捕など捜査手続きに關し、寺尾判決の追認・補強をするだけでなく、「差別捜査・差別的審理」に対し、新たに不当な判断を加えている。即ち「捜査官が予断と偏見をもって差別的捜査を行ったことをうかがわせる証跡はなく、原審が積極的にも消極的にも部落差別を是認した差別的なものでないことは明らかである」と。これは単に冤罪への反論にとどまらず、冤罪説が不可避に部落差別を利用した権力犯罪説へと発展せざるをえない事態への、司法当局の必死の対応と見なければならぬ。すでに指摘されている証跡への反証こそ何もないのである。

従って第三に、狭山裁判はもはや一刑事事件の枠をはみ出し政治裁判の域に入っており「疑わしきは被告の利益に」なる「原則」は適用しえないものと、司法権力によって自覚されていることを、我々は指摘してゆかねばならない。

そもそも「職権調査」内容は偽瞞に満ちたものでしかない。まず「自白以外の客観的証拠」とされている七項は、いずれもあやふやなものでありそれをもって「本事件の犯人である」とはとも断定しえない筈である。(一)脅迫状の表記能力の矛盾及び筆跡鑑定への批判の無視、(二)十文三分の足跡と押収された九文七分の地下足袋の差異の無視、(三)内田証言の矛盾を隠した「信用性」、(四)スコップ二丁の隠蔽と推測、(五)タオル・手拭の二つとも入手可能という推測、(六)血液型による推測、(七)音声の推測、という類である。

次に「自白の真实性を裏付ける証拠」として出された三点においては、(一)鞆の種類をめぐり疑念、(二)万年筆のインクと軸の色の違い、(三)腕時計の側番号の違い(品ぶれ書)の各々について、まったく反証がなされていないのである。しかも「捜査過程に捜査官の作為や工作があったことを窺わせる証跡は見いだせない」と、二審での「取調べは、拙劣、冗漫で矛盾に満ち……」なる見解からひらき直って捜査過程を補強し、自白の真实性を強調している。

かくして「犯行態様と死体の損傷、死体埋没現場で発見された証拠物」「殺害の方法及び時刻」等への重大な弁護人の反証は、「筆記具並びに万年筆の奪取の時期及び場所」や「木綿細引紐の用途と出所」に切りうちめられて、「一部に証拠上なお細部にわたっては解明されない事実が存在する」ものの、「被告が犯人であることに合理的な疑念を抱かせに足りるものがある」とは認められない」と

ほおむり去られているのである。

これは二審を通じて明らかとなった自白の自己矛盾と新証開示による石川氏冤罪の客観的論証の進行が、石川氏の無実を証明するにとどまらず、新たに真犯人像を浮かびあがらせていることと関連する。それは吉展ちゃん事件の失態を回復すべく捜査当局の「全知」をかけた捜査における、公安委員長発言に「生きた犯人」をつかまえるためのジグザグした方針変更の必然性を示し、複数犯人説が如何にして石川単独犯行説へと意図的に改竄されていったのかを如実に示し、警察権力のデッチあげによる権力犯罪を明らかとせざるをえない。「時間」の無理、犯行と死体埋没状態への疑惑、自白後の物証（靴、万年筆、時計）発見への疑惑等への未追及、そして筆圧痕で決定的となった捜査過程における自白の強要への、司法権力の徹底した隠蔽による警察当局の擁護こそ、特徴的といえよう。

そして捜査官の作為・工作と自白の強要が、徹頭徹尾部落差別意識につらぬかれて行なわれていることに注目し、その差別観念から警察ならびに司法当局が「積極的にも消極的にも」自由であるという誤った前提から最高裁判が出発しているがゆえに、捜査過程の疑惑に目をむけようとすらない事実を我々は糾弾していかねばならない。初動捜査における未解放部落の住民に対する見込み捜査（百二十人の筆跡調べ、二十数人のアリバイ捜査

要求せざるをえない。

かくして今日の狭山差別裁判糾弾闘争は、政治権力との対決を強めざるをえず、この間同対審答申完全実施要求をテコとして獲得してきた議会・行政の譲歩を更におしすすめ、糾弾闘争を介してブルジョア民主主義の偽瞞を暴露する質において解放同盟の大衆性と先進性をうち固め、司法権力への痛打をあげせかけてゆくことが問われるであろう。それは又、沖繩・朝鮮人・アイヌ民族・三里塚・下層労働者等被圧迫人民の統一戦線を拡大すると共に、狭山中央共闘の限界をのりこえる労働組合運動内の戦闘的分子との結合を一層必要とする。

そして我々日本の革命的プロレタリアートが、労働組合においてこの部落差別Ⅱ狭山裁判を階級闘争の一環としてしっかりと受けとめ、社共をのりこえるヘゲモニーを形成し部落解放同盟との連帯を打ち固めていくことこそ要請されているといえよう。プロレタリアートはその内外に多くの部落民を包含し、部落差別を資本に強制されることにより分断・疎外を余儀なくされている。かかる労働Ⅱ生産主体の自己批判Ⅱ反省を介して、資本の下に隷属せる階級としてのおのれを揚棄する主体性と団結をつくりだすことは、狭山差別裁判糾弾、石川氏奪還の闘いと共にしかありえない。

来たるべき再審闘争にむけ共同闘争体制を構築すべく職場末端から論議をつみ重ねると共に、司法当局に一切の幻想を抱くことなく

と血液型の採取）自体が、差別捜査そのものであることを自己批判しえない司法Ⅱ警察権力にとつては、部落民を別件逮捕し、利益誘導し、犯人をデッチあげても、その社会的偏見を利用した大衆の支持によって自らを正当化する余地が存在するのだ。そしてそれが、部落差別によって教育も十分受けられず、利益誘導に屈服せざるをえない「無知」な状態にあった石川青年を犠牲に供した事実を、我々はしっかりと把握しておかねばならない。

とりわけ六〇年代における日本資本主義の高度成長下において、急激な都市化現象の波におおわれつつあった近郊農村Ⅱ狭山の再編が、一方における農民Ⅱ土地所有者の地価高騰にともなう富裕化Ⅱ勢力拡張にもかかわらず、他方における下層に沈没・温存されていた部落民（なかでも半プロレタリアとして最下層にあった石川青年）の存在を確保して行なわれていたことをみなければならぬ。常に矛盾は下へと転化される地域の社会的構造・風潮が資本主義的に再生産される中で、部落下層の石川氏へと罪が帰せられる必然性は、数年前の「電車転覆事件」への嫌疑からも明白に存在したといえよう。

このように資本主義は部落差別を温存してきただけでなく、部落差別を助長して権力犯罪を誘発させ、今また政治権力の幻想的な公的権威を発動し矛盾を隠蔽せんとしている。控訴趣意書に示された減刑嘆願の屈伏方針と

大衆的実力闘争を推進してゆこう。職制・幹部の闘争妨害や無関心を糾弾し、十・三一闘

### ☆「経営の危機」を口実とした学費値上げの偽瞞性

毎年確実に値上げされる私大費用値上げは、特に七十年以後加速度的に進行してきた。七五年には平均アップ率は授業料で五九・四％、初年度納入金で四四・七％であり、新入生負担は平均四七万七千円となっている。政府は国民一人あたり個人消費支出に対する私学学費が占める比率の低下を宣伝しているが（七五年教育白書）、それは統計を用いた政治的作為にもとづいている。

私学の学費値上げ率は消費者物価の上昇率をはるかに上回っており、加えて塾の氾濫、予備校の授業料アップ等をこれに加算するならば、教育費の家計に対する圧迫は明らかである。私学学費値上げは何と云ってもその最大要因となっている。さらに「大学の大量化」によって学生数が急増し、その大部分が私学に吸収されている事を考えるならば、国民一人当たり個人消費支出に対する比率の低下は全体として「楽になった」事を意味するわけでは全くない。全教育費の増加率は消費支出のそれを圧倒的に凌駕しているといわねばならない。換言するならば、進学率の増加と増加分の私学への吸収は国民一人あたりの個人消費支出に対する国民一人あたりの教育費の比率の急速な上昇をもたらしたいべきなのである。

二審を通じて訣別し、「石川青年即時釈放、狭山差別裁判取消し」の旗色を鮮明にしてきた弁護団と解放同盟を中心とした法廷内外の大衆闘争の昂揚。又それを背景として同対協窓口一本化を推進し、日共等小ブル民主派との政治的対決を担ってきた部落解放運動の政治的抬頭を前にして、アメとムチをつかった政治支配政策が採用されている。「強殺遺棄」にもかかわらず死刑から無期への減刑を計った高裁寺尾の意図は、上告受理を避け書面審査を棄却するための方策であった事はもはや明白となった。このような政治判決は、狭山闘争の勝利が部落解放運動の前進と日本労働運動の左傾化をもたらすことを恐れているからに他ならない。

そしてこの判決のうちに今日の司法制度が、労働者・被圧迫人民の手から裁判権を奪い取り、一部の政治エリートに捜査・証拠調・立証・判決の権限を集中化し、支配階級の意志を実現する公的道具として機能していることを見ることのできるであろう。それこそ「自由・平等」なる仮象のイデオロギーを憲法の名の下に諸個人に付与しつつ、市民社会から分離した国家Ⅱ政治権力のうちに一切の支配力を集中させ、イデオロギー的Ⅱ暴力的階級支配を実現しているブルジョア社会に根拠づけられたものなのである。従って狭山差別裁判糾弾闘争は、不可避に資本主義の打倒と社会主義の実現をめざす革命運動をそのうちに

争に結集せよ！

（文責・森村武史）

そしてこの事こそ、人民にとって教育、とりわけ高等教育の意味するところの変貌に極めて重要な影響を与えるものだったといつてよい。つまり高等教育が少数のエリート養成の機能を果たし、その保証を与えるものとしてあつた戦前の高等教育は変質し、いわば高級・中級労働力の生産Ⅱ再生産にかかる費用によって購入されるサービス「商品」として意識されるに至つたのであつた。この変化は「研究的教育」から「教育としての教育」への変化に対応するものであり、中教審路線の要求する大学再編に好都合な「大学観」が人内部に浸透する上で「国民一人あたりの個人消費支出に対する国民一人あたりの教育費の比率の急上昇」は極めて重要な役割を果たしたのであつた。

それにとどまらず、私大費用値上げが社会的な差別・選別構造を形成している事は明らかである。医科系などでは最も顕著であるが、他の学科や大学の性格によって本来均等であるべき学問の条件がまったく侵されているのである。下層人民の子弟は奨学金の恩恵に浴さない限り門戸を狭められ、学生生活をアルバイトに終始せざるをえず、そうでなければ立身出世をねがう両親に精神的に従属を余儀なくされる。そこには学問への機会均等は保

障されない。「向学の志に燃えた苦学生」の相対的減少は、単に消費水準の戦前に比しての上昇にのみ帰因するわけではなく、学生数の急増が授業料値上げを繰り返す私学の増加によって達成され、従って総体的には「大卒」の資格は中産階級に与えられる事の結果でもあるのだ。

以上の如き「教育」の変貌と密接に関連していればこそ、学費値上げは教育の質の向上をもたらさしめない。それは単に私学もまた一つの資本だからというにとどまらず、ここで行なわれる「教育」が、そもそもその供給者にとってのみならず、受手にとっても建前上というところの「人格形成」や「人間の陶冶」を目指すものではありえないからである。そして学費値上げが繰り返されても比較的低下賃金で働く教職員によるマスプロ教育の拡大再生産しか行われない事は「経営健全化」の名の下に行なわれる学費値上げが、實際上教育の質的低下を加速する事を意味している。

以上、学費値上げは単に家計の圧迫をもたらすというにとどまらない諸結果を生みだしている。次に学費値上げの原因を検討しよう。

まず第一にあげるべき原因はインフレの更新に他ならない。恐慌回避の手段として国独資においてとられてきたインフレ政策は、消費生活の末端に至るまでの「収奪の構造」を作り出したのであり、「教育」という商品についてもその例外ではありえなかつたのである。

原則」の偽善性はますます明らかになる。とりわけ、一般企業における固定資産の「減価償却」概念をそのままとられた文部省の学校法人会計基準は私学資本の資本家的経営の原則を特徴的に示しているといわねばならない。これによれば、建造物、機械装置等に支出された部分は実際の収入である帰属収入合計から基本金（資本金）組入額としてはずされ、このとどまらず、その減価償却分が消費支出に上せする事が認められており、いわゆる「赤字」はこの減価償却分を含む消費支出と帰属収入から基本金組入額をひいた消費収入の差として計算されることになるわけである。

つまり、基本金に組入れられる建造物や機械装置等への投資は、単に計算上消費収入に含められないというにとどまらず、その減価償却分が消費支出に上せされることにより、実際上は拡大されるべき資本としての位置をもつことになるのである。だから、より多くの設備投資につきこめばつぎこみ程、より多くの減価償却分が消費支出に加算され、「赤字」は増加するのであり、この「赤字」分が学費値上げによって解消される限りにおいて設備投資は、そのひきあげも可能という意味で真実の拡大された資本に転化する事に成功するのである。そしてこのような方法による計算方法は国庫補助に際しての経営内容の評価においても不当に認められるのであって、設備投資という名の資本拡大は公的にも認められているといつてよい。

だが特殊私学学費値上げという事に着目するならば、そこには一般消費者物価の上昇をはかるかに上回る上昇率を示す特有の原因が存在する。

戦後経済の確立、就中六十年代高度経済成長は、それが要求する労働力の質の変化という点において前号で見た如く教育内容の変化をもたらしはしなかつた。だが同様の原因は私学学費値上げにも影響し続けたといわねばならない。一般にどの職業においても高卒以上の学歴をもった労働者の占める割合は拡大してきているが、昭和三五年と四五年とを比較すると、生産運輸部門で大卒（短大卒を含む）の占める割合は一・九％から二・六％に上昇、高卒以上では二〇％から三二・七％に上昇、販売・サービス部門では大卒で四・七％から八・五％に上昇、高卒以上で三・四・一％から四・八・五％に上昇、事務・管理・技術部門では大卒で二・八・七％から三・二・六％に上昇、高卒以上で七・六・九％から八・三・三％に上昇している。そしてこれらの職業部門における大学卒業者の増加の大部分が私大によって供給されてきた事は前述の通りである。産業構造の変化に伴い総資本は大量の高・中級技術者（とりわけ不足していたのは中級技術者であった）、事務・管理能力を有する労働者の輩出を教育に求めたのであり、このことが高等専門学校では十分に達成されない事が明らかになるや、この要求に答える役割は私学資本が負うことになったのである。相次ぐ設備投資とマスプロ教育の進行こそ、そ

設備投資のもつこの独特の意味こそ、膨大な借入金と学外からの寄付金のほとんどが新設備に化ける理由であり、私学資本が学費値上げを、教職員数の増加や臨職員の減少等という形で「還元する」ことをせずに、投資された設備の利用という形でもつぱら「還元する」理由であった。この真の理由を隠蔽したところではなされる一切の説明の虚偽性は暴かれねばならない。慶応大の元常任理事の会田義雄も証言しているように「多くの学校法人は消費収支計算では赤字となり、しかもおおよそそれに匹敵するくらいの金額の基本金組入をすることにしている」のであって、私学資本が学生に要求する学費値上げとは、前述のような総資本の要求の実現を学生に負担させることであるというにとどまらず、同時に設備投資という名の利潤拡大をしない限り「健全」とならないようになっていく「経営」の「健全化」の口実の下になされる利潤追求そのものでもあるのだ。

従って「受益者負担の原則」の偽善性はあまりにも明白である。当局の主張する「益」の内容は設備投資の恩恵は、彼らの利潤拡大の口口の副産物という以上ではないのであり、マスプロ教育という「不益」の代価を彼らがひきうけるというわけでもないのだ。だが我々は私学経営者の教育を利潤追求に従属させる態度を、道徳的に非難したり政策変更を求めるところにとどまるわけにはいかない。貨幣への物神性に拜跪し利潤拡大を促す資本の自由競争という無規律的な運動を基礎とした

の結果であり、「私学の雄」慶応・早稲田ももちろんこの傾向から自由ではありえなかつたし、マスプロ化した教育の現状に「建学の精神」をもちだしたところでは何の役にもたはしなかつたのである。新興の私大に至っては、はじめからこの大量の中級技術者、事務・管理能力を有する労働者の輩出という「特色」以外のいかなる「特色」とも無縁であつた。因に、昭和四〇年から五〇年にかけて全大学・短大数は三七から四二に増加し、このうち五百人以上のものは八三校から四二校に減少、一万人以上の大学は十七校から四〇校に増加し、この四〇校の収容学生数は学生総数の四六・七％を占めるに至っている。そしてこのマスプロ教育の急激な進行を支える諸経費はただちに学費値上げとして「受益者負担の原則」によって反映された。全くのところ学費値上げがどのようなものとして「還元」されるか、という議論は大学当局者によってなされる時あまりにも空々しいのであり、彼らにとつて学費値上げは、総資本の要求の下になされる設備投資とマスプロ化の進行を学生に負担させるという以外の何ものでもありえないのである。

このように私学資本は総資本の要求に反して行動しえないが、この事は私学資本もまた「被害者」である事を決して意味しないのである。それどころか私学資本が資本家的経営の原則を確立しえたのは、急ピッチに進む設備投資とマスプロ教育の進行の下においてであり、この事を検討するならば「受益者負担の

資本主義そのものがその根本的原因であり、社会主義の見地からの学費値上げ―大学経営の矛盾が止揚されるのであるから。

ところでここ数年マスプロ大学の増設が停滞する傾向があらわれている。この現象が何かしらの教育条件の質的充実をめざす政策転換の故であるなどと夢々考えてはならない。それは不況下での産業活動の停滞と過剰人口の形成に規定されて、大卒失業人口の増大を反映したものに他ならない。産学共同の諸結果は経営面でも、寄付金の減少をもたらし、推測され、金融事情の逼迫にともなう借入金の返済に追われざるをえず、その点で省力化（＝合理化）と学費値上げによって事態をのり切ろうと私学当局はもくろんでいるといわざるをえない。

それは又、かかる措置に抵抗する教・職員・学生を分断し封じ込め、それをデコに国庫補助の増額を狙う私学連盟等の動きとして集約されている。そこでは逆に露骨な傾斜配分方式をもって優良教育資本に選別投資していく文部省の国家権力の支配強化に中教審路線の具体化がまわっているのだから、我々にはかかるヒモ付き国庫補助の偽善性をも同時に暴露していくことが必要とされているといえよう。

それでは以上の如き、学費値上げに対していかに闘うべきであろうか？何よりも大衆的な抵抗の組織化は絶対に必要な条件であるといわねばならない。そのためにも学費闘争を純粋な家計の圧迫の問題としてのみとらえるの

ではなく、教育内容への批判―現代社会批判と結合して学費闘争を組織化する事が極めて重要といえよう。

そして、個別私学資本に対して、その「赤字」の偽善性を暴きだして闘う事が必要である。その際、経理全面公開は戦術の一環として重要であるが、横領、不正使用といった事態の摘発・監視にのみその意義を狭めるべきではなく、帳尻がきれいに合って「赤字」が示されている経理に対してこそその裏にある、利潤追求を最優先とし、総資本の要求を忠実に実行する経営―財政方針を批判してゆく基礎資料として活用すべきである。

又、この経営―財政方針の批判は、私学資本が設備投資の急速な拡大に比して、教職員の数や労働条件を一向に改善しようとしな根拠を明らかにするであろう。それは、教育内容への批判に対しての教職員の態度を問いつつも、学費闘争と教職員の賃闘―労働条件改善要求闘争の結びつくべき事を示しているといわねばならない。

更に以上の闘いを進めるにあたって、日共Ⅱ民青の「紐のつかない国庫補助」を批判する事は極めて重要である。彼らの誤りは、何よりも政府Ⅱ自民党批判に闘いの枠を限定するところにある、同時に行なわれるべき私学資本に対する闘いを提起しようとする小ブル改良主義の立場にあるが、同時に学費問題の重要な背景としてもある総資本の教育要求に忠実に応える教育の内容の批判にも決定的弱点をもっている事は前号に述べた通りである。

る。

ここでは前者について主要にのべると特に日本私学振興財団が発足し、私学助成の五カ年計画が開始された七〇年以後、学費の伸び率が鈍化するどころか、むしろそれまでになかった程加速的になった事実は、「紐がついていたから」という事で説明する事は全く困難であることを見逃さねばならない。それどころか国庫補助の増加が学費値上げを阻止する保証はどこにもないのであって、日共Ⅱ民青も学費問題については国庫補助の額が少ないという批判とは別個に「政府が学費問題に無策であった」といって学費と国庫補助増加の問題が別問題である事を認めざるをえなくなっている。(もっとも学費問題という私学の基本的自由」に属することに對する政策の強化Ⅱ統制が彼らの主張する私学に對する統制の一般的廃止と矛盾しないかどうかは疑問のままであるが……)

日共Ⅱ民青が主張しようとしているのは、増大されるべき国庫も、値上げされる学費も共に、設備投資という名の達成されるべき利潤」によって生じる赤字の補填にすぎないという点であり、従って私学資本との非和解的闘争ぬきに学費問題解決の途はありえないという事に他ならない。

確かに、日本私学振興財団による経常費助成が当初の「専任教職員の人員費の五〇%、教員経費については国立の%、学生経費については国立の%」という目標についていうのなら空手形に終わったこと、そしてこの補助

を介した私学統制が強化されつつあるのは事実である。だが、この国庫補助増額を見込んでの私学における新規設備投資の急増こそが、当初の目標の空手形化によって、学費急増を結果し、同時に国庫補助に對する依存性を強めさせてきたのだ。だから当局のいう「学費値上げはインフレとともに国庫補助ののびなやみがあるからやむをえない」という説明は、実は「国庫補助を見込んで計画された資本拡大の実現化を学生に肩代わりしてもらおう」という事に他ならなかった。政府への批判に闘いを限局し、私学資本との対決を避けてきた日共の誤りはもはや明らかである。

「紐のつかない国庫補助」要求は、私学統制に反対するという意味で妥当な一側面をもっているとしても、学費値上げの歯止めとなる保証は全くない。ましてや不況下での個別私学資本の選別投資受入れを前提とした必至の学内合理化と学費値上げに對決するうえで、そこに集約環を見出すことは小ブルジョアの改良主義の幻想をもちたらず以外の何物でもない。学費闘争を通じて我々はブルジョア内部の利害対立に自らの解決策を見出すのではなく、プロレタリア階級闘争の発展によってしか解決しえない資本の自己矛盾への批判的ヘゲモニーを強めると共に、教育資本家の大学支配を弱体化してゆかねばならないのであって、教育資本に手を貸す必要は何もないのである。

(文責 萩原丈夫)

## 三里塚年度内開港策動を 実力で阻止するため

### 序

全国の闘う労働者・学生・市民の仲間達！我々は年内開港阻止の闘いに向けて、三里塚五月連続闘争の全成果を打ち固め、戦列を強化・拡大すべく、ここに主張を提起する。我々は、六七年以来の第二次ブントの三里塚闘争への戦闘的な支援・連帯行動を、独自の観点から継承し、六四年戸村参院選闘争を契機に現地―地域―拠点を貫く支援・連帯活動を推進してきた。

それは政府、公団の横暴に屈服し、妥協的取り引きに應じる条件主義と訣別し、現地闘争を幾重にもわたって展開する反対同盟農民の不屈の精神に学ぶこと大であっただけでなく、かかる戦闘的住民運動が不断に階級闘争に接近し、労働者人民の連帯を求めており、我々はこの闘いを断じて孤立させてはならなかったからであり、それだけ三里塚には労働者人民の利益とわがちがたい問題が山積みされてきたからであった。

不当な弾圧の相次ぐなか、十余年にわたる実力による抵抗の持続は、全国の闘う農・住

・市民の連帯の要へと反対同盟自身を押し上げ、全人民的政治の舞台に登場させることになった。現地に築かれた戦闘的団結は労働者階級内からの連帯の広がりにも守られて、「過激派」扱いによって人民の目をそむけようとする政府・公団の企てを頓挫せしめ、今や支配者達の恐怖の的となったのであった。かくして敵権力は正面から鉄塔を破壊しえず、「無血撤去」によって決戦体制に水をさし、人民の連帯をくじき、反対同盟を孤立におとし入れようとしてくるをえなかつた。

司法警察権力を総動員した政府・公団は、五月二日千葉地裁(民事)に鉄塔破壊の仮処分申請手続きをすませ、四日許可と同時に「年内開港のため緊急の強制執行が不可欠」と申し立て、開港条件もとのわぬまま鉄塔破壊の暴挙に出た。五月六日、彼らは未明から家宅捜索の名目で大鉄塔に乱入した機動隊員をして、不当にも電話線を切断し北原事務局長を軟禁したうえ、鉄塔破壊を実行に移したのだ。だがこの行為は決戦の決意をもちやす現地住民・支援部隊の怒りに油を注いだに等しかった。

五月八日、「無届け集会」を口実とした機

動隊の抗議集会に弾圧策動に對し、現地にかつつけた戦闘的労争は怒りを爆発させた。火炎ビンと投石と農薬の嵐におびえ、竹やりとコン棒とに恐れおののいた機動隊は無制限なガス弾使用に走った。射角三〇度で百メートルの射呈を有する新型ガス弾(先端は硬質プラスチック)や、硬質プラスチックのかたまりであり、事実上の殺傷用兵器たる「模擬弾」までも導入した計三百余発が、子供つれの参加者や無防備な市民にみさかいかなく水平に狙いうちされ、数百の負傷者は続々臨時野戦病院にかつぎ込まれた。

あまつさえ、この野戦病院を報復の目標とした敵権力は、同日午前十一時頃、無防備にもかかわらず敢然と侵入阻止の構えをとった非戦闘員、故東山 薫さんの後頭部めがけて三メートル前後の至近距離でガス弾を水平にうちこんだのだ！かかる殺意に満ちた弾圧は、人民の武装ゲリラ戦を呼び起こさないわけにはいかなかった。機動隊員の死亡は、まさに支配者どもの殺人教唆への返礼であり、負って全て彼らの責任に属することからである。

五月十日、午後十時十四分、東山 薫氏(二七才)は三里塚の土となった。鉄塔破壊にひき続くこの虐殺に我々は何と怒りを表現したらよいのだろう！

九日以後も糾弾のゲリラ戦が展開され、抜き打ち撤去と東山さん虐殺に對する弾劾の嵐が吹きあれている。五・一五―二九と怒りの輪は更に広がった。そして今、三里塚に団結する戦闘的労働者人民は、この北総台地にま



きおこった暴虐の嵐の中、決意も新たに開港阻止の意志統一を克ち取り、六・一九、七・二四と今夏連続現地闘争を闘いつたのである。

## 第一章 開港阻止へ向けた現地の状況

### (一) 五月抜き打ち的鉄塔破壊の背景

鉄塔破壊が戦後最大といわれる「成田隠密作戦」によって抜き打ち的になされたのは、すでに指摘したように鉄塔決戦へ向けて広範な労働者人民に支えられ、現地実力闘争の体制を着々と押し進めてきた反対同盟農民との正規戦に恐怖した政府・公団にとって、「年内開港」を前提とする限り五月決着が不可欠であり、ためにはふい打ちしか考えられなかったからであった。その意味で彼らが仮処分申請に関する法的手続きを事実審理を経て行なうであろうとの認識に立った「五月下旬決戦」の見通しの甘さは、深刻に反省されねばならない。

とは言え、多くの識者・マスコミ・地元が指摘する如く、空港の最低限の基本的機能が確保されたからといって開港するわけにいかないほど問題が残されているにもかかわらず、年内開港が強引に企てられるのは何故か？なるほど「過密」が宣伝される羽田空港の「安全性」に関して我々も又、吟味する必要がある。だが、昨年末に三木と交替した直後の今年初頭、福田が突然「年内開港」を号令

全ての読者諸君！ともに東山さんの遺志を受けつぎ、三里塚闘争を学び、職場・学園のすみずみから、三里塚現地に支援・連帯する巨大なうねりを作りあげようではないか！

しなければならなかった特別の事情がありはしないだろうか？

福田はすでに昨夏、ひそかに三里塚空港周辺を「視察」していたとも伝えられている（読売新聞五月二八日付）。次期首相を目前に三里塚を「内政の最重要」化する意図はこの頃からあったのだ。それは「保守王国」といわれた千葉県における自民党の動搖・退潮が深刻化し、運輸官僚内にも亀裂が生ずるきざしがうかがわれる中、旧守派の総師たる福田が「決断」を迫られたことを意味する。実際、従来開港派だった成田青年会議所が昨夏以後条件付反対派に転じ、あまつさえ「住民の六割が反対」なる住民意識調査を宣伝しはじめ「地元対策」の欠如が公然とやり玉にあげられた。又、昨年末総選挙では保守の牙城千葉二区（成田を含む）で反対派社会党新人に議席をうばわれたばかりか、開港促進強硬派の現職二名が落選するといったように、旧守派の地盤沈下は顕著であった。福田内閣が三里塚開港に不可欠なはずの交通・「公」害・用地等の問題を形成的にさえかえりみることもなく五月鉄塔破壊を強行せざるをえなかったのは、かかるブルジョアジー自身の都合

### (二) 開港策動の惨たんたる有様

開港のためにはジェット燃料が不可欠である。それは一日四千キロリットルが最低必要量とされているのであるが、この輸送手段がまだ確保されていない。

第一には全長四一・四キロに及ぶ本格パイプライン計画（千葉港→東関道→成田）が数十力所にわたって用地を買収できず、特に千葉市内「水道道路ルート」は地元の反対によって「花見川ルート」に変更を余儀なくされたが、この修正案も机上の計画の域を出ていないことである。地元住民の反「公」害運動の前には、あのロッキード疑獄で悪名をはせた橋本ら、利権屋どもの「地元対策」と用地買収の仲介工作も無力であったのだ。

かくして第二に公団は三年間の暫定ルート（貨車輸送）を計画せざるをえなかった。それは茨城県鹿島港から三千キロリットル、千葉港から一千キロリットルを輸送しようというものであったが、そのうち千葉ルートの場合は市原・佐倉・千葉の各市とは百を越す「地元対策」と引きかえに了承を得たものの、習志野・四街道・酒々井・成田の各市との間ではメドも立っていない。（その後若干の自治体が妥結した一注）又、千葉ルートの妥結派が多く条件を突きつけた根拠は、六〇億を越す補償費が鹿島ルートの神栖・鹿島・潮来の各市にバラまかれたことをきっかけとしているともいわれ、これまでの借入金返済に年間予算の大半を食われる公団にとって、鹿

島ルート用地買収だけに巨額の資金を投入した後では、千葉ルートの残る各自治体・住民との交渉能力自身極めてうたがわしいのが現状である。

第三にはこの暫定ルートにおける貨車輸送体制が何ら確立していないことである。その危険性は後述するが、安全対策・管理体制・人員配置などの点で鹿島臨海鉄道の経営自体に不安があり、国鉄鹿島線の場合も同様の問題に加えて、単線のため通勤ラッシュが増幅されざるをえないこと、国鉄千葉当局的の合理化が不可避なこと等、動労（千葉）の拒否宣言は極めて正当であった。この動労の反対表明と運輸省当局の板ばさみにあつて国鉄当局は未だに輸送計画を打ち出せない状態にある。

次に開港しても、国際空港としての体裁をなしえない重大欠陥がある。それはA滑走路（四千メートル）が、アプローチ・エリアに用する航空保安施設用地買収手続きの失敗のため、実際上三千二百メートルしか使用できず、南北両端からの離着陸自体も制約される欠陥を抱えていること。しかも、アプローチ・エリア用予定地とその延長線は、あの鉄塔台地でもあり（反対派私有地）、地下には遺跡もねむっているため、四千メートル滑走路は長期的にも展望しえない。更にB・C滑走路建設のいわゆる二期工事地区には反対派農民二〇戸が徹底抗戦の意志の下がらばっているのである。

又、既成設備は、建物施設の老朽化・旧式化がめだち滑走路もヒビ割れるなど、修復に

によるものであったことを忘れてはならない。彼らは鉄塔破壊をもって「有言実行」の証しとなし、ひいては旧守派をはじめ自民党内部結束を計り参院選を乗りきらんと画策したのである。しかもこうした自民党の退潮傾向とは反対に、労組・周辺住民の三里塚への関心の高まり、反対闘争への支持の広がりは目をみはるものがあり、今夏参院戦における保革伯仲・逆転の可能性が云々される現状では、参院選前の決着を逸すれば開港の展望が一層遠のくと、福田をして判断せしめたにちがいない。

又、六六年以来の政府・公団・自治体・関連企業の出資総額六千七百二十七億円は新幹線（東京→新大阪）の一・八倍という最大規模のものにもかかわらず、更に二兆円以上の投資が必要とされると伝えられている。すでに本四架橋・新幹線等の巨大プロジェクトなどの公共事業を中心に上半期くり上げの資金供給を行ないながらも、なお景気浮上が遅々として進まない現在、三里塚年内開港に伴う公共投資は「不況脱出」上も重要な位置を占めると考えられたといえよう。

その意味で、今回の鉄塔撤去が航空運輸政策上の緊急の開港に迫られてということ以上に、これと相対的に別個な、支配階級内部の手前勝手な目論見に強く規定されていることは明らかであり、それは更にこの見切り発車の後に残されたあまりにも多くの問題を考察すればより鮮明となるであろう。

相当の時間と金を要すること。

開港のもう一つの重大条件は交通アクセス（手段）であるが、世界で最も遠い（都心から六六キロ）空港であるにもかかわらず、旅客輸送ルートが全くといってよいほどととのっていないのは、常識以前の問題である。まず、成田新幹線（六七年計画、七二年着工）が、沿線住民・自治体（東京都等）の反対のため、一歩の用地も買収しえず頓挫していること。第二には、京成空港線が、成田新幹線計画のため空港ターミナルの一キロ手前で止まってしまったこと、手荷物運搬体制がないことによつてその効果を失なっていること。第三には国鉄総武線の場合も、成田→空港間の国道（五一号線）拡幅など道路工事に今年度予算の大半を投入する成田市と、赤字を抱える国鉄当局との間で成田新駅建設の責任分担が解決していない。更に高速道路（首都高七号→京葉→東関東自動車道空港線）が日本一の渋滞道路→京葉を含めて用をなさない惨状にあり、これにかわる東京湾岸道路の年内開通の見込みもない。つまり開港後一日平均の関係人数輸送量は往復六〇七万人に達すると予想されるにもかかわらず、この交通需要を満たす条件は完全に欠如しているのである。このように、仮に開港されても、国際空港としては意味をなさない惨状にあることは明らかである。更に以上との関連でいわゆる「公」害・安全対策の欠如・騒音の放置・空域問題（米軍専用航路・自衛隊百里基地航路と羽田待機空域が重なるところへ新航路を設

けることの無理、自衛隊の訓練空域便乗拡大策動など）も未解決である。

ところで鉄塔破壊仮処分は、航路妨害を法的根拠とし、ために航路以外の全ての開港条件の完備を前提として緊急の強制執行を許可するものでなければならなかったはずである。その意味で、本節の考察に示される事実は政府・公団の、司法を従属せしめ、ブルジョア法的手続きの形式をもはみだした横暴を示していると言わなければならないであろう。

### (三) 高まる開港阻止の気運

政府・公団の目にあまる暴挙の連続はそれだけ現地農民の抵抗を強め、支持の輪を広げる結果となっている。

五・六八、五・二九とうち続いた大衆的武装闘争に示される如く、六八年九・一六の武装闘争の伝統は力強く受けつがれている。それは現闘活動を通じた現地労働者の戦闘的団結の高度な水準を端的に示しているといえよう。実際、今回の五・八武装反撃は、単なる暴動的なものではなく、昨十・三現地集会以來の鉄塔決戦へ向けた意志統一ののちつた、一・一九鉄塔破壊道路着工阻止闘争以降、二・三月と続いた実力闘争によって切り拓かれてきたのである。しかも、三里塚闘争はこの現地の機動戦にとどまらない広がりを獲得しつつある。それは鉄塔共有化運動への全国各地からの住・農・市民の参加、戸村参院選以来の「連帯する会」活動への労働者大衆の

日常的参加等々に表現される如く、三里塚闘争が実力闘争を中心としながらも重層的な戦術展開によって切り拓いてきた十余年の成果が急速に開花しているからである。例えば、ジェット燃料輸送拒否を方針化した動労（千葉）の支援表明とそれに続く労働組合の連帯、農地強奪という共同利害を媒介し、日共の反対を押さえ三里塚闘争支持を表明するまでに変革された全日農の参加。知識人をはじめとする地域住・市民の多数の連帯、とりわけ、千葉県の周辺住民グループのパイプ・ライン・暫定輸送・騒音・湾岸道路（漁業・自然保護）への反対闘争への決起等々……

かかる現地実力闘争と大衆的支援の有機的な結合は四・一七、三万人集会となって結実し、政府・公団の「過激派」キャンペーンをはねのけて全国住民運動の先鋒として、反対同盟を全人民的政治の舞台に登場せしめた。そればかりか五・六鉄塔抜き打ち撤去による反対運動の鎮静化―分断策動を八千余名による五・八武装反撃によって粉碎する原動力ともなっているのである。

この今春三里塚闘争の到達した地平を受けつぐべく二期工区二〇戸の農民は政府・公団の必死の切り崩し策動に抗して戦闘体制を構築しつつある。しかも、そこでは単に「土地を守る」というだけでなく、今日の農政への鋭い批判が形成され、共同農場・無「公」書畑作・産地直送等々の先進的な試みが実行に移されつつあり、闘う共同性は一層高まっていく。そして、かかる現地農民の成長は、福

島瀨に露呈した政府自民党の農業政策への批判を通じて、全日農の農民大衆との交流を強める力ともなっているのである。

他方、労働組合の動きは、動労中央が三里塚を「本年度の最重要課題」とせざるをえないくらい強力に闘争体制作りを行なう動労（千葉）の動きに突き動かされ、千葉県労連・社会党千葉県本部も「三里塚空港反対千葉県連絡会議」を再開させている。もとより、社会党・民同の方針は千葉における自民の退潮が空港問題と密着していることによる、参院選含みの便乗的なものであり、かつての条件主義的方針による現地闘争からの逃亡が反省されているわけではない。だが、かかるなしくずしの方針修正も、「我々は開港の諸条件を解決不可能とみて廃港論をとっている」と述べられたように、三里塚十余年の闘いが開港に伴う諸矛盾を「今の政治で」は解決しえないということを示すに十分な力がある。また、戦闘的労働者の実力闘争にとどまらない地道な宣伝・煽動活動によって、反対同盟に連帯する労働者大衆にとっても不利益たらざるをえないことが広く認識されてきたという点で評価されよう。だが、なお条件主義への後退の危険が現地にも部分的に存していることは、最近の二期工区農民の若干の脱落にも示されており、現地における大衆的思想闘争の継続が要請されているといえよう。

## 第二章 三里塚闘争の歴史が教えたもの

### (四) 実力闘争が築いた

労働学統一戦線

新東京国際空港建設が決定されたのは六二年、池田内閣時代であった。そして六五年六月の空港公団法成立以後、空港建設は始動し、六六年七月三里塚を用地とする旨一方的に決定されたのであった。「三里塚では政府の決定と同時に反対運動が転開されたが、富里時代（三里塚に決める前、政府は一担隣の富里に用地を求めた―引用者注）の反対運動に勢をかりて、……略：六六年六月二八日結成された三里塚空港反対同盟には千余名の住民が参加し、……自民党系農民さえ結集していた。反対運動は抗議・陳情・一坪運動等、多様に展開され、当初の計画は半分以下の規模に縮小せざるをえなくなったが、三里塚と隣接する御料牧場や県有地を利用して用地取得を強行した。」（『プロレタリア戦線』Ⅱ）

つまり、政府・公団は空港用地の四〇％を公有地で確保して、残りを零細開拓農民の買収によって取得しようとしたのだ。それまで農地・騒音問題を中心に、議会主義的戦術を主とした反対運動を展開してきた反対同盟は、かかる買収工作の強行を契機に戦術的分岐を余儀なくされた。それは、戦後入殖して開拓に失敗した零細農民の弱みにつけこむこのやり口に対して、やっと開拓の成果を獲得しつつあった開拓部落の中農と「伝来の土

地」に執着する戦前からの若干の富農とが、ともに代替地への移転を拒み「農地死守」を主張したからであった。

この絶対反対派農民は条件派の脱落と訣別し、一坪運動を強化するとともに、六七年一〇月外郭測量用抗打ち強行策動に対して実力行使を展開するまでに急進的成長をとげた。それは農地という生産手段への私的所有権の防衛という小生産者の利害にもとずいたものではありながら、部分的には小ブルジョア階級といえども独占資本を中心とする資本家階級から自己の利益を守るためには実力闘争がさけがたい局面の存することを意味していた。それは私的所有を介して多かれ少なかれ、大独占との傾向的な結合を不可避としている小生産・小経営の階級がこのような条件の下では分解せざるをえないことを今日的に示しているといえる。だから資本家階級を追いつめていく以外に自己解放に近づけない労働者階級にとつてもその促進は決して利害に反することではない。だが社共は、軍事空港化の危険を指摘したものの、「農地死守」によって従来通りの土地で従来通りの農業を続けることに執着する絶対反対派農民の欲求を包摂することはできず、改良主義的方針をゴリ押しし、反対同盟の鋭い批判の前に逃亡したのであった。実際、その半生を費して形成した農地は、長年にわたる手入れと将来にわたる

生産性という経営上の観点からみても、又、空港建設―北総開発にとまらぬ農業環境の構造的悪化が不可避であることからしても、代替地移転、及び土地売却―転業には富農層でも経済的困難はさげがたいと考えて自然であったし、単純に地価に還算する公団当局の横暴への批判が生まれるのも当然のことであつたと思われる。その意味で「農地死守」の自然発生的根拠は明確に存したといわねばならない。だが同時に絶対反対派農民自身が、この過程で圧倒的多数の下層・零細農家を包摂しえなかったことの要因もここに潜んでいたといつてよいのではないだろうか。なぜならこうした人々にとつては政府・公団に土地を売り渡す以外に自らの私有財産を守りえないと考ざるをえない切迫した事情があり、反対派自身が、彼らの経済的利益を共同で守る（例えば富農を中心とした零細農家への私所有地分与・集団化などを組織的に推進するなど）ためには、自らの私的所有の在り方を反省せざるをえないはずだったからであり（農民層内部の階層分化の事実を見よ）、かかる相互協力にもとずいた大衆的団結の形成を具体化しえなかった歴史的限界がその後の反対同盟の量的減少の一つの根拠と考えられるからである。

一方、六五年日韓闘争以来「平和と民主主義」の城内平和主義を批判し、侵略と戦争に反対する学生運動の再建を闘っていた旧三派全学連は、社共の日和見主義に対してその一國主義を批判しつつ対アジア「侵略拠点」と

しての三里塚空港実力阻止を主張して、反対同盟への支援を開始した。それは「三里塚三大闘争」といわれた六八年二・二六、三・一〇、三・三一の大衆的武装闘争（全国五千余名）に於ける両者の戦闘的団結となって結実した。現地援農を通じた固い信頼も形成され七〇年「三日戦争」（九・三〇第三次強制測量阻止闘争）一七一年第一次（二月）一第二次（九月）強制代執行阻止の武装戦闘も現地農・学の統一戦線の固いきずの下で闘われたのであった。それは又、地域開発に名をかちてなされる住民生活を無視した空港建設が自然・生活環境をも破壊せざるをえないことを暴き、地域住民・市民としての労働者人民の反公害闘争をまきおこすこととなった。

だが、反戦青年委員会が闘う少数の先進的労働者を例外とすれば、幹部によって連帯活動を統制された労働組合は三里塚闘争に積極的に参加しえずにいた。このことは三里塚に於ける農・学を中心とする統一戦線を大いに孤立させ、一層急進主義へゲモノが抬頭した。つまり、七一年九・一六戦闘にも示されたように、政府・公団の横暴を満天下に暴き、条件主義に抗して実力で反対闘争を闘うことによって現地の戦闘的団結を刻印しつつ、敵に有効な打撃を与えながらも孤立した武装からの脱却は十分とはいえなかった。その意味で、反対同盟農民を先頭とする多様かつ重層的な戦術展開―大衆化の試み―にもかかわらず、まだ労働者階級大衆が広範に支援しないでいる結果、その急進的小ブルジョアの

運動としての制約を突破するため階級闘争の合流という課題はなお残されていたのであった。

勿論、墮落せる労働官僚達には及びもつかない鋭い視角が三里塚十数年の中で形成されてきていることは忘れてはならない。それは、ブルジョアの工セ近代化との対決を通じて全国の戦闘的住民運動を領導してきている事実にも示されている。

### (五) 「地域開発・近代化」の

欺瞞暴いた三里塚闘争

「千葉県は（旧）全総の優等性といわれており、拠点開発から除外された中小企業中心の工業地域たる金沢と比較すると公共投資総額六四〇億円は二・五倍であり、うち六九％は産業基盤整備に向けられ、これは金沢の八倍以上である」にもかかわらず「都市型産業導入資金、都市計画費は数%にすぎず金沢以下となっていた」（『プロ・戦』No.2）。つまり千葉県の地域開発行政は道路等の「基盤整備事業」に偏重し、とても都市計画・「公」害・福祉などの資金的余裕はなかったのである。広大な農村地帯として、「公」害対策が極めて重要であるにもかかわらず！。

すでに旧全総に先立つ「所得倍増計画」が貨幣所得の増大に目をうばわれて都市型産業の発達などを計画的に統御できない結果、都市への人口集中―所得格差を拡大こそすれは正しえずに「公」害を激発させ（水俣・四日市等）、かかる無計画な工業化が不可避な

地域開発」は社会問題化しつつあった。とりわけ頭ごなしに「開発」されることによって旧来の農村的共同性を破壊され、農業経営とともに生活様式の急速な転換（Ⅱ「近代化」）を強制された農民はこれを「農民切りすて」として拒否した。事実、開港に伴う成田新駅―新幹線・道路拡幅・ホテル建設等々がその近代の意味にもかかわらず、農地転用・消費生活の急変・「公」害を不可避に伴うことは明らかである。だが我々は「農家栄えて農業ほろぶ」ともいわれている今日の農政の下では、転業や兼業によって即、農民がプロレタリア化することが不可避となっていると一般化してしまうわけにはいかない。依然として私的所有権は確保しうるからである。だから「農地死守」のローガンは、私有地の防衛というエゴイズムによって内部的な動揺を温存させないために、死守した農地の所有の在り方を、資本家的「私有財産の自由」をのりこえる共同所有の実現に向けた協同組合経営化・集団化をはかる「社会主義」的農民運動の質に於て止揚されねばならないと考える。ともあれ、反対同盟農民の「農地死守」の闘いの過程では同時に、三里塚空港―巨大プロジェクト計画に随伴する「地域開発・近代化」の欺瞞に対する鋭い指摘がなされていることに注目しなければならぬ。

このことは「近代化」に伴って条件主義では解決しえない矛盾を抱えた全国の住民運動にとつて、三里塚農民が工セ近代化と実力で対決する先達となることを可能とした。実際、

多くの住民・市民運動は労働組への官僚的支配にあぐらをかき地域住民（市民）の即自的欲求に外在的にしか関与しようとしなない社会党・民同の政治からは疎外されており、せいぜい労働組の経済闘争の圧力としてしか（住民（市民）―地方議会に）参加しえないでいる。三里塚闘争はその意味で、形骸化した間接民主制―議会政治をものりこえる実力闘争の必要性と展望を全国の住民運動が獲得すべきことを明らかにする契機ともなっているといえよう。

この間、共・公を中心とする小ブル近代主義者はドブ板・公園・教育等の生活課題を集約して地方政治に進出しているが、地域の「近代化」による住民の不利益は物量主義的改良によってカバーされるにとどまっておらず、社会党（民同）もかかる条件主義的改良によつては解決しえない現代的矛盾（「公」害等を労働者と住民（市民）の下からの共同的統制を通じて解決せしめてゆく途を閉ざし、法定官僚主義の支配する議会政治に託すようにとおしつけている。これら小ブル改良派に共通していることは無計画な工業化に地域行政を従属させる「地域開発・近代化」政策を根拠付ける生産力幻想と対決していないという点であろう。それは彼らも又、生産力拡大にもとづく国民総生産―総所得という貨幣経済に幻惑されているからであり、かかる生産力主義を生み出す資本の盲目的な利潤競争を規制しえない国民経済の枠内にとどまっていることを示している。勿論、生産力の向上が諸

々の近代化をはかる基礎であり、それが歴史的な進歩性の客体的根拠となる以上、生産力上昇それ自体を否定することはできない。問題なのはかかる生産力の歴史的上昇が、その伴う進歩性を社会構成員全体にとつてではなく、資本の自己増殖のために従属させている事実である。それはとりもなおさず、生産力が人間主体の手をはなれ資本を主人としていることを意味しており、生産力主義とはまさにかかる資本の無政府性に従属した生産力の質自身を批判しえないものである。こうした人間主体の手をはなれ、逆に一層資本の下に彼をしばりつけることとわかちがたく結びついた疎外された近代化を止揚する途は、労働Ⅱ生産主体が生産力を完全に把握すること抜きには考えられない。

その意味で、小ブル近代主義者と訣別した三里塚農民に現在問われるものは、地域開発への批判の質を単なる反近代主義にとどめることなく、一切の生産手段を支配し、目的意識的な社会の創造的建設を実現し、真の進歩をめざすプロレタリア独裁と社会主義的思想といえよう。

### (六) 「近代的農業」と対決

する三里塚農民の試み

先に見てきた如く空港建設への反対は同時に地域の工セ近代化との対決でもあった。ここでは政府・独占の農業再編の結果もたらされる「近代的農業」の逢着せる問題も批判・検討された。

現在、農業の近代化に伴って生起している問題は多々指摘されているのであるが、化学肥料等の多用による食品「公」害、人体破壊もそのひとつである。これはアメリカ型農業経営に習って単作による農業生産力向上を計るため、農業の機械化・「化学化」が大々的に推進されたことに起因していた。このやり方は栽培・飼育に於ける管理を合理化し、品種改良によって同一製品の安定的な大量生産を可能としたことは事実であるが、同時に画一的管理によって自然災害等への適応力を低下させ、更に農薬「公」害をともなした。しかも農地の肥よ度（Ⅱ生産性）を決する土壌の再生を人工的に強制する結果、地力は傾向的に低下し、それだけ一層農業生産力の維持のために化学肥料への依存度を深めざるをえない事態が生起しているのである。つまり「近代化」されたところほど土地がやせていくというジレンマである。農業破壊は単に弱少農業分野の切りすてにとどまらず、質的荒廃としてもあらわれているといえよう。

三里塚の闘う農民の内部からは十余年にわたる現地闘争を最も行動的に担ってきた青年層を中心に、かかる農業合理化に対する抵抗の試みが開始されつつあると伝えられている。そこでは無公害農業に向けた農薬や化学肥料を用いない栽培がなされている。このことは単に反「公」害にとどまらない発展の可能性を秘めている。つまり、現在の農業合理化Ⅱ再編の直接の目的は労賃の上昇を規定する食料品価格の低位固定化を計ることにあったわ

けて、農産物を国内より安価な輸入品（後進国からの！）に代替せしめることが政策化されてきたのであった。それは重化学工業中心の国際競争に国内農業を従属させることでもあり、工業化と第一次産業を計画的に調和させえない日本資本主義の矛盾を突き出し告発してゆく条件を三里塚農業にはらませてゆくことも十分可能であるという点で評価できるということである。実際、そこでは農産物流通の在り方（中間マージン）や経営方法の反省もなされている。特に最近実行に移された共同農場の企画は注目されてよい。なぜならそこには、農業が資本の利潤競争に従属することへの拒否だけでなく、資本家の大規模共同経営とは異なった集団化し協同組合経営化への可能性があるからである。だが、そこからただちに私的所有の否定↓共同所有へと突き進む可能な条件は今日の日本資本主義の下では与えられておらず、この可能性の現実を直視しない場合には空想的な社会革命主義に陥ることになる。だから三里塚農民のこの試みを先進的なものとして成就させるためには、私的小所有者としての自己を存在論的に対象化し共同所有を目指すプロレタリア階級運動との強力な結合がせひとも必要であり、この思想に於て協同組合の輪を拡大してゆくことによって、今では農産物価格決定の圧力団体化し、資本家階級の支配を支える農協を超克しうる新たな質の農民運動の展望もひらけるにちがいない。実際、かかる自覚的な試みを通じて、単なる反権力意識を克服し、小

生産者の階級としての農民に不可避につきまとう私的所有意識を自己規制しえない限り、瀬利副委員長や大竹ハナの脱落も十分に教訓となすことはできないのではないだろうか。革命的プロレタリアートは、かかる観点から三里塚農民の農政批判活動に支援すること忘れてはならない。

### (七) 急進主義克服の途を

切拓いた戸村参院選闘争

三里塚闘争の階級闘争への接近は七四年戸村参院選闘争の中で政治的に表現されている。そこでは「農民が労働者階級と連帯し、今日の農業問題の解決のためには『革命的農業形態』（労農ソビエト）を追求する全国的な運動構築に向わねばならず、住民運動は地域別にとどまらず『総合的な統一戦線の中に階級にかちとるべきもの』（『プロ・戦』No. 2に引用されている）というように戸村氏に於ては社会主義的な目的意識性が自覚されていた。

『七四春闘ゼネスト支援』にも示された労働者大衆への連帯表明は、社共指導部の下で連続的ゼネストを抑えられた戦闘的労働組合員大衆を勇気付け、日和見主義との訣別↓実力闘争派としての戸村氏への投票を促し、労働組合内部に地域住民運動への支援・連帯を組織化する条件を広げた。又、それまでの戦闘的な闘いにもかかわらず「地域別」とどまることを余儀なくされてきた住民・市民運動の全国的結合は急速に進行した。参院選闘

争は落選という結果にもかかわらず二万余の支持を集め、単に生活の場に於ける闘いとどまらない全国的―全人民的政治を展開する新たな住民運動の潮流形成への第一歩を刻印したといえよう。

だが、かかる住民運動の広がりに比して労働者階級の連帯の大衆化にはなお時間を要した。それは労働組合内部に於て三里塚闘争への連帯を組織化すべき先進的労働者の参院選闘争への取り組みの弱さ―ひいては新左翼諸グループの弱さに強く規定されていたといつてよい。実際、反対同盟という大衆組織が自分達の改良的要求を選挙・議会戦術をも駆使して具体化するという能動的対峙に対してそれが議会主義ではありながらも資本主義的矛盾の今日的広がりに伴う不可避な自然発生性であることを踏まえ、その議会改良主義への転落を阻止しつつ議会主義自身の矛盾を止揚する革命的議会（選挙）戦術を構想することが新左翼には問われていた。しかし多くの自称「革命派」は実力闘争の戦闘性を一面的に賛美し、議会の利用を議会の解体に短絡させるか、あるいは日和見主義として拒否し、逆に今すぐ突撃するよつと対峙した。それは依然として今日の多くの労働者人民にとつては議会・選挙が重要な政治手段として機能しているのに、そこから遠ざかり、人民を小ブル改良派の前に投げ出すに等しい狭隘な政治を自己暴露するものであったといえよう。

反対同盟が理論的にはなお未分化とはいえず「反議会主義」とどまらず選挙闘争を貫徹

し、全国政治に着手したことは、小ブルジョアの急進主義者のヘゲモニーの枠から脱却する契機を自ら獲得したという点で意義深いことであつた。我々は戸村氏の見解に対し階級的立場から批判的支持を与え、参院選闘争を市民主義や他階級との対立点を不問にする人民主義との統一行動のうちに大衆運動として担うとともに、新全総・「公」書・春闘等の選挙スローガン↓政策論議を媒介に科学的社会主義の見地を大胆に宣伝・煽動し社共不信を表明する反独占・反自民大衆の中に影響力を拡大していった。それは共産主義者の独自候補を立てた選挙闘争ではないが、未だわずかな影響力しか持たず、孤立からの脱却をはかる新左翼内の革命的翼にとつては独自の選挙闘争を準備していくうえでも必要な途であつた。

一方七四参院選では社共と対立する諸派が独自の取り組みを試みた。新左翼の急進派の一部は部落解放同盟の組織候補松本氏への支持の如何を問題とした。言うまでもなく解放同盟という部落民大衆の要求を代表する候補を支持することが誤りであるはずもない。だがその要求は社会党という小ブル改良主義者の網領の下で議会改良主義的に実現できはしない。だから松本氏が社会党公認を拒否し、戦闘的部落大衆の統制に服すべきことを明らかにすることが共産主義者の義務であつた。同様のことが革マル派が支持した動労目黒選にも言えた。だが革マル派はその「反議会主義」の立場にもかかわらず目黒という民間

右派）が社会党公認を拒否せざるをえないような強力な規制力を動労自身が獲得するようには闘わなかつた。

彼らは目黒なきあとの動労内多数派工作という組織戦術を自立化させ、かの「反議会主義」をもそれに従属させたのだ。あまつさえ社共の議会改良主義を鋭く批判した戸村氏はじめ三里塚農民を「小ブルエゴイスト」呼ばわりしながら！そこでは私的所有意識の自己否定―物取り主義との訣別を刻印しつつ階級闘争に接近する三里塚農民への評価が、農民という社会存在（私的小所有者）の本質規定にすりかえられ、資本家階級と非和解的に対立せざるをえない存在としての労働者階級の「

## 第三章 我々はなぜ反対するのか

### (八) 荒廃した農村

三里塚空港建設の強行に伴って公団職員・関連企業が工事のため成田に進出し、更に巨額の用地買収資金がばらまかれた結果、北総開発（工場誘致が進行した）も相まって千葉県の県民総所得は上昇した。だがそれはインフレの流入でもあつた。それが少数の富農層を除く地元農民の生活を圧迫したことはいうまでもない。空港による農地移転、兼業化等にもかかわらず、公団のずさんな計画故の開港の遅延による投下資本の未回収に加えて、かかる日常的な消費生活の圧迫は、条件派農民の「第二の人生」をも明るくものにしなかつた。

公団の買収対象が開拓に失敗した、あるいは後継者を失った、零細な農家であつたことはすでに触れた。そこでは工業化の無政府的肥大化に従属せしめられた農政の下で、農業経営に対する希望を失いかけた人々がねらいうちにされたのであつた。だが政府・公団の地元繁栄論の虚妄は、零細農民の半生を徒勞に終らせることを強要したばかりか、「第二の人生」をも破壊している事実によつて暴かれた。展望のない空港構内営業権にしがみつかなければならなかつたにもかかわらず、日々を金利に追われ、インフレに収奪される農民は、物質的のみならず精神的にも荒廃してしまつた。事実、公団の提供する代替地（交通不便



・荒地・未經験の栽培が強制された)で成功する見通しもないままわずかに数百万円程度の土地代金と引きかえに移転した農民達の離農という現実は、「地図と札束」で農業への意欲を満足させ得ると考えた政府・公団の近代主義自身の欠陥を暴露しているといえよう。今またパイプライン問題が全てを金で解決せんとする政府・公団の手によって、鹿島ルートの六五億に加え、他地域にも札束がバラまかれる中で取引きされようとしている。それが同様の不幸をもたらすことは目にみえてい

る。  
公団の強引な空港建設はかかる物質的・精神的打撃を不可避としただけではなかった。強制測量・強制的土地収用(代執行)は、私有地の強盗行為であった。空港決定直後の満足な公聴会さえ保障しない官僚的行政は、農村の自治の破壊でもあり、三里塚農民だけがこのような仕打ちを受けなければならぬ。説明は当然なされなかった。この横暴に実力で反対することは余りにも正当な行為であったといわねばならない。かかる農民に、殺意に満ちた強制収用―農地破壊をもって応えた政府・公団は断じて許されない。

それは単に農民の小生産という利益がそこなわれるというにとどまらず、日本の農業―食料政策の計画性の欠如をも暴露するものであった。戦後、肥沃な北総地域(生産性が高い)に入殖してきたのはほかならぬ政府・独占であったはずである。だが政府は高度成長が戦後第2の「転換期」にさしかかり経済成

長が行きつると同時に、更なる高度成長をはかるため、従来の農業保護政策を放棄し輸入を拡大した。それは国内専業農家を圧迫し、単作(裏作の放棄)化を強制したが、日本の小まざれの土地所有の下では大土地利用型の穀物・酪農が著しく圧迫され、又、土地節約型の資本集中農作(栽培)も余裕をもたぬ多くの中小農民に第二種兼業(空洞農家)、「三ちゃん」化は不可避だった。加えて減反政策が強化される現在、国内農業の見通しは極めて否定的といわざるをえないであろう。

この農政の輸入中心への転換は、国内の構造的過剰生産を根拠に国内高価格買付け↓対外低価格輸出によって世界農産物市場を支配する米帝「食料戦略」の下で、低食費(低賃金)構造を確保し「世界の工場」を目指す日本独占資本の野望によっていた。だが、米帝の農産物市場支配の下で低価格に押えつけられた後進国農業は「緑の革命」(農地改革の失敗の後、多くのアジアの後進諸国では従来の中・富農層を中心に資本家的経営を中心とした農業近代化を計った)にもかかわらず停滞し、「国際分業論」とはうらはらに基礎的食料供給能力の著しい低下が顕在化した。かかる「食料危機」下の七〇年代にあっても日本は国内農業の停滞を回復しようとしないうが故に、「開発輸入」の名の下で更なる対後進国収奪を不可避としているのである。

(九) 「公」害の激発はさけられない  
三里塚空港は開港と同時に一日平均一七二

このほか高速道路建設は海中廃棄物(土砂等)による海水汚濁・海温・海流変動を伴うが故に漁場を破壊するうえ、野鳥の生態系をもうちこわしてしまふといわれている。更にジェット燃料暫定貨車輸送についても、一触即発の大惨事の危険(旧型タンク車がガタガタ線路上を住宅密集・無人踏切地域を一日平均十八回、一度に三〇〇メートルの車両が通過)に関する管理・運行体制は、三月九日の京葉臨海鉄道の脱線事故隠蔽 工作に示された如く極めてズサンなまま放置されている。

このように、住民の買収に札束をバラまきながらも「公」害・安全政策・技術に必要な資本投下を極力避けて、結局安上がり仕上りげようとする政府・独占の「公」害、安全対策では問題の根本的解決は不可能といえる。そして、このことは、かかる不生産的投資を排して利潤競争に走らざるをえない現在の日本の資本主義の下では不可避でさえある。

それだけではない。このようにして新大阪空港・水俣・四日市等の反「公」害闘争で明らかになされた、社会的責任を問われた「公」害対策の遅れをまたしても放置する政府・公団の姿勢は、それ自身、全国反「公」害住民運動への敵対でもあるのだ!そしてここには「公」害、安全対策を不経済とみなす資本家の利益に加担する行政官僚達の、住民生活の無視が示されている。即ち、かかる資本家本位のやり口が住民の不利益を不可避とするが故に、政府・公団は地元住民の能動的な権利意識の成長を押しつけ、自治権を圧殺せざる

をえないということである。

その意味で、政府・公団の横暴に実力で抵抗を続ける三里塚は、全国反「公」害闘争の拠点であると同時に、住民自治の闘いにとっても拠点として位置しているといえるであろう。

(十) 後進国人民抑圧をもたらす空港建設

しばしば指摘されてきたように、三里塚空港は軍事空港への転用の可能性を有している。それは大型ジェット機発着を想定した諸施設を持ち、全ての機種の滑走路距離を満足させる四千メートル滑走路を備えているうえ、百里・横田・立川などの自衛隊基地との連携に適した地理的条件を確保しているところから十分考えられるところである。実際、「滑走路の本数が多くなることは抗堪性(抵抗力のこと)がます。空港はほとんど作ってほしい」「民間空港も緊急時には使えるよう、戦時立法がある」といった防衛庁官僚の民間空港の軍事転用への策謀は公然と存在している。

だが帝国主義同盟に踏えた多角的平和共存外交を基調に経済侵略をはかる日本資本主義の今日的な意図は今すぐ三里塚の軍事転用を強行するものとはいえない。それは韓国済州島開発計画と三里塚空港の関係の中に端的に示される如く、対外的経済収奪の一挙的拡大の実現が最優先されつつあることから明らかである。

この済州島開発計画は七一年第五回日「韓閣僚会議」で具体化されたもので、成田開港

便(年間五万五千回)が発着するといわれ、そのうち騒音度の高いジャンボ機が三五%を占める予定である。そのために辺田部落は文字通り壊滅されざるをえないといわれており、その殺人的な騒音度は当初から問題とされてきた。政府・公団は昨年一月「大阪空港訴訟」に於ける敗訴(午後九時―午前七時の飛行禁止等)にもかかわらず、人口密集度、国際空港としての重要性をタテに飛行禁止は羽田同様の午後十一時―午前六時に縮小しようとする目論んでいる。

昨一月に指定された騒音区域によると第一種(WBCPNL)「うるささ指数」(八五)の防音工事区、第二種(九〇度)の任意移転区、第三種の強制移転区に類別されている。だが第一種の場合で補償範囲は一戸当り一、二室に限られ(一室三〇%、二室四五%)、それも個人負担が伴うこと、第二・第三種は移転に伴う新築補償は何ら認められていない。これでは住民は泣く泣く騒音禍にさらされざるをえないではないか!

又、パイプラインが着工された場合にも、その安全性を保障する技術水準(鋼材の質・溶接等)が日本の場合には遅れているといわれているうえ、「公」害もさげがたい。つまり、対震耐久性を確保するために不可欠とされる地盤凝固剤は農地及び地下水を著しく汚染する(伊達火発を想起せよ!)。ために飲料水汚染、地下水枯渇―地盤沈下による農業・生活破壊、更にはパイプラインそのものの安全性低下はさけられないのである。

を前提し、新航路獲得によって成田―月汀里

(済州島国際空港予定地)直通便を飛ばし「観光自由島」(ノービザの予定)化せんとする趙金勲KAL(大韓航空)社長―小佐野―田中(当時通相)の黒い野望に強く規定された代物である。小佐野はKALとJAL両社の大株主として、すでに成田―風汀里間及び両方の旅客用施設(ホテル等)一切の事実上の経営計画を仕上げ、更に兎玉と組んでKALにトライスターを売り込むといった具合である。ちなみに小佐野―兎玉がKALに売り込みを成功させた(ロッキード社との追加契約)同じ日、一度は「既成施設の整備で十分」の結論を下していた経済協力会議(福永正義京成電鉄部長が团长)は、第二回「韓」国派遣報告で突然済州島新国際空港の必要を勧告し、趙の私有地を予定地に推薦し、同空港使用機種をトライスターに統一するよう「助言」している(汚職の可能性!)。

しかも小佐野ら日本資本は、日本からの旅客確保のために、つぎ込む金を少なくするために、朴の独裁的権力の助けをかりて済州島民から土地を奪い、安価な観光開発を実現しようとした。このため、島民はほとんど労働者化し、生活を破壊されているという。この結果、島民の生活水準は「開発」にもかかわらず、依然として貧しくためにかつての自分の土地に建てられた諸施設・ビルやホテルの労働者となるだけではたりず、妻子を娼婦化させていると伝えられているほどである。この一例に示される如く日本の「援助」は、

アジア諸国の軍事政権と結合する現地資本と日本独占の間に介入する利権屋どもの格好の「市場」と化しており、事実、「韓」国では投下される資本の何割かは官僚に着服されており、不実企業を生み出す根拠ともなっている。成田国際空港による「友好の拡大」とは、この日「韓」汚職に示される、うすぎたないアジア人民を愚弄する徹底して反人民的な「友好」にすぎない。だが汚職を再生しつつ人民を抑圧しないではおかないかかる政策は、現在の日本資本主義にとってはさげがたい。なぜなら、かかる「援助」の数々はそれ自身労働集約部門や「公害」害を不可避とする重化学工業の後進国進出（合併化）のささやかな代償なのであり、国内産業再編（知識・技術集約型）に伴う対アジア垂直分業の確立にあっては不可欠だからである。それが、何ら後進国経済の自立化を促すことなく搾取と収奪を強めることは馬山の例を引くまでもないであろう。最近の福田ASBANDクトリンに於て示されたものも、アジアに十数億の金をバラまき、巨大プロジェクトのためのプラント輸出等が、一層、対外輸送拠点としての三里塚開港圧力となるであろうが、ここでも又、この巨大プロジェクト建設が後進的なASBAND AN各国企業―人民と結合しておらず、ここでの国内経済の向上を必ずしも促しえないとの指摘がなされており、後進国人民への収奪の構造は一層強化されるにちがいない。こうした日本資本経済侵略の「足」たらしめられんとしている三里塚空港の位置を明確におさ

えておかねばならない。その意味で、対外的資本輸出を不可欠の要素とする現代日本の国独資政策といえども、無政府的な資本の利潤競争を阻止しえず、世界経済から後進諸国人民を疎外せざるをえないことを忘れてはならない。

#### (十) 交通・運輸再編の虚妄

成田空港建設を正当化しているのは「羽田の危険性」に代表される航空運輸合理化論である。確かに羽田は同規模（滑走路三本、年間発着回数一六〇一七回）のワシントン・ダレス空港と比較して旅客で八倍（一八二七万人）、貨物で十倍（二二六万トン）を消化しており、一三分毎に発着指示が出されているといわれ、高密度ではある。だが、まだ大型機時代に入る前、羽田沖事故直後の七年八月に運輸当局は羽田の発着回数の枠を押えた（一時間三四回、連続三時間では八六回、一日四六〇回以内）。その後のジャンボ導入によって効率化が計られた際にも、後方乱気流範囲（普通機五キロ、ジャンボは九キロ）が延長されたため、発着間隔は若干のびているといわれ「秒を争う過密」といった宣伝は誇張といわれねばならない。しかも、国際線を成田に移した分だけ羽田の利用度が縮小されるわけではなく、そのかわりに国内線の新増設が為されることは必至なのである。だから成田開港が航空過密解消の特効薬であるかのごとく語る運輸官僚にだまされてはいけない。

むしろ運輸当局の本音は現在三〇ヶ国に加えて新たに三二ヶ国が乗り入れを希望しているからと言えよう（中東・アフリカ・東欧中心）。しかも、その内視光需要によって余儀なくされている航路は例外であって、外交、商取引（「友好」）の利用もさることながら、「資源国」が多いことに注目しなければならぬ（パプア・ニューギニア・ケニア等）。ちなみに二期工区を残したまま（滑走路一本）で年間貨物輸送量四七万トンといわれる成田は、羽田の三六万トンを上回り、世界三位（国としては米につき二位）となる。

つまり貨物高速輸送の強い意図の下で三里塚早期開港は策動されているといってもよいのである。事実第三次空港整備五ヶ年計画でも、苫東コンビナートと直結した新千歳空港ほかコンビナート直結型空港（四ヶ所）の新設、九州・沖縄全域にわたる空港大型化（三千メートル化）<sup>11</sup>短距離国際線兼用化、ロケット線（ジェット化）（二千メートル化）等が柱となっており、貨物空輸による貿易の高速化が目指されている。その頂点に立つ大型国際線専用空港としての機能が与えられている成田・関西新空港は、かかる国際貿易戦<sup>12</sup>経済侵略の出撃拠点であると同時に、国内線専用となる羽田と結合され、さらに首都百キロ超高速化や、国鉄再編（新幹線・弾丸列車・リニアモーターカー）計画、高速道路と貨物ターミナルのネットワーク計画、港灣整備計画（東京湾に海外航路専用港新設等）、本四架橋―東京湾横断道路―青函トンネルによる

幹線直通計画なども有機的な関連をもっている。つまり交通・運輸体系全体の中でも国内―対外の接点として将に要の位置にあるのである。

なるほど海外観光ブーム・国内帰省客の増加は航空需要を構成してはいるが、運輸当局自身認めるごとくそれはまだ必需ではなく「選択的輸送手段」にとどまっている。

つまり輸送の範囲拡大・高速化という技術的進歩は実現されているものの、それだけでは人民にとって有益とはなりえず、かかる客体的条件を如何に社会に有効に組み込むのかという点では、依然として資本の自己増殖に従属したかたちでしか活かされていない。事実、今日の運輸行政の再編は、高度成長にもかかわらずならない運輸行政の遅れが、今では低エネルギー・高コストという、資本家にとつての深刻な不利益となつて現象していることを主要なモメントとしてしているのである。

だがそれは、旧全総―新全総が満足に実施できないほど「高速」で肥大化した生産力によつてもたらされる国内の流通の停滞と、資本及び労働力の偏在が、対外的資本輸出を中心とした過剰資本の国独資的処理をも機能的に阻害していることを意味しており、もっぱら無計画な工業化によつてきた戦後高度経済成長自身の矛盾のあらわれ以外のなものでもない。

それはウラ返せば、膨張した生産力を正しく統御しえず、進歩した客体的諸技術を把握しうるほどに、その主人公たるべき人間主

体自身の進歩が立ち遅れているということもできるものであり、客体的進歩を主体の成長と統一しうる目的意識的な社会建設こそが、かかる矛盾を止揚する唯一最大の条件であることとを自覚しなくてはならない。だが資本家階級は、かかる自己矛盾を三全総による国独資的政策によつて解決せんとするにすぎず、それが何ら問題を根本的に解決しえないことは明らかである。実際、現在の運輸再編が資本の国際利潤競争の条件を拡大こそすれ、統制しえない国独資の下では、逆に競争を激化させざるをえないうえ、それ自身が新たな国内市場を形成し、過剰資本の国独資的処理の場でもあるという意味において国内乱「開発」を不可避としている。かかる意味において、三里塚早期開港こそ資本の更なる高蓄積の突破口なのであり、資本の盲目的利潤競争を統制しえない現代国独資の下にある限り第二、第三の「成田」はさけられない。

だから、我々は資本制生産そのものを廃絶すべきことを確認すると共に、それへ向けて、

### 第四章 廃港目指して戦列を固めよう

#### (十一) 階級闘争と

##### 結合する三里塚闘争

三里塚闘争はその内に農民の「農地死守」という利害をはらみつつも、総体としては住民運動として展開されてきた。それは農業破壊を伴いながらも全般的には農民の転業を経済的に「保障」する力を今日の日本資本主義が有

していることに規定され、かかる貨幣経済の虚偽を見破る意識的な闘いを生み出す矛盾がなお局局部化されており、闘いを持続しうる層は限定されざるをえないからであった。かかる意識的な闘いは条件主義派が多数を占める全国の住民運動の中では孤立を余儀なくされた。そこでは一層、目的意識的な闘い

を作り出す強固な政治思想が問われたが故に、自らの私的所有意識との絶えざる自己否定的な思想闘争が不可欠であった。反対派農民は生活の場としての農村に執着してしか闘いの場を確保しえないが故に、かかる精神的自己否定を共有しうる新左翼と結合しつつも、闘いを観念化することなく、個別・地域主義を克服する全国住民運動への外延化が目指されてきた。

もっとも「土地を死守する」ことを通じて自己の私的所有意識との対決へとむかおうとせず、脱落する部分を多く生み出したことは反省すべき点である。とまれ三里塚闘争は急進的小ブルジョアの運動として成長してきたのであったが、現在では全国住民運動との連帯の中で獲得された農業・「公」害批判を通じてエセ近代化自身を批判する契機をつかむ地平に立っている。それは動労(千葉)との交流にも示されたように、「地域開発・近代化」を実際に担っている労働者階級との結合へと向っており、新左翼内の急進主義者の思惑を越えて、階級闘争に接近しつつあることを意味している。

この三里塚闘争の成長に比較して、それに強く関与してきた急進主義者達は闘いの中に正しくプロレタリアヘゲモニーを浸透させてきたとはいえない。従来プント系諸派・中核派(日共も)は三里塚空港の一機能的側面だけをとり出して軍事侵略空港なる規定を与えてきた。しかしそれは、現下の情勢を主観的に把握する誤りに基づいたものであり、騒音

「公」害や農業政策を問題意識化した農民の闘いに対する意味付与としての限界を有している。実際現地農民の政治意識の回路に則した思想闘争交流をなしえない結果、援農現闘活動の素朴実践主義的・技術主義的展開は、しばしば政治利用主義をも許すこととなった。そしてかかる政治利用主義は対極に、農民の「農地死守」という自然発生的の中から階級闘争への接近の道筋を引き出すこと抜きに、農民存在自体を美化し、労働者階級との結合の意義を軽視する傾向も生み出されてきた。

そればかりか、現地の「共同性」だけを絶対化した、現地実力闘争という闘争形態の自己目的化も生み出された。特に自ら急進主義的に孤立し自分達の拠り所として三里塚を利用して、突撃の呼びかけに応じえない労働者に代って農民に武装闘争だけを強要することによって、三里塚闘争のプロレタリア的發展を阻む部分さえいた。

特に最近では、「公」害をまきちらし農業を破壊する空港建設に対して「農地死守」を合いことばとした反対闘争の改良闘争としての意義を忘れ「粉砕」という言葉に権力闘争の意味を付与して「空港廃港」なるスローガンと対立させるといった不毛な論議をくり返している。

ここにあるのは明らかに改良と革命の問題の混同であり、空港反対闘争を通じて如何に国家権力の打倒に向い、また社会主義的解決の途をさぐるのかという生産的な論争とはなっていない。我々は個別三里塚闘争の徹底化

からただちに革命を夢想するわけにはいかない。忘れてはならないのは、三里塚に示されたように今日の日本資本主義はその自己矛盾を、そのブルジョア民主主義と国独資政策にもかかわらず、所有をめぐる小生産・小経営者と大独占の対立(インフレ・公害・農地法等)は勿論、人民諸層の内部にそれを媒介的に顕現させざるをえないということであり、そうした社会を構成する全る分野に露呈せざるをえない今日の矛盾を階級闘争と結びつけそれを前進させるたたいを組織することこそ革命的プロレタリアートに問われている課題なのだということである。

その意味で、労働者階級が、かかる諸階級層人民との統一行動を通じて如何なる質のプロレタリアヘゲモニーを構築するのかが問題である。それは又、三里塚闘争への支援・連帯を通じて如何なる階級の成長を克ちとらねばならないのか、労働者階級自身に問うものである。したがって、人民諸層を貫通せる差別と抑圧と収奪の構造を労働者階級内に於て許す経済主義者の手から労働組合の指導権をうばいとり、被抑圧階級層に真に連帯しその解放の方法を担いうる質の労働運動へと向うことが今すぐはじめられねばならず、この闘いを小ブル急進主義者の狭隘な政治から断呼として守り抜かなければならないといえよう。かかる全人民を領導するプロレタリア階級運動の前進に自らの利害を従属させ、社会のすみずみから国家権力へと迫ってゆくこと抜きに三里塚農民の闘いの永続化も望みえないで

あろう。

### ③ 三里塚闘争に連帯する労働組合運動を

労働者にとつて三里塚闘争は無関係ではない。三里塚で問題にされている「公」害の最大の被害者は労働者だといってもよいからである。都市に集中する多くの労働者は騒音・排ガス・光化学スモッグ・薬品・食品「公」害をその一市民としての生活過程で集中的にこらむっているのである。それは、「地域開発」による「公」害の地方への拡散にもかかわらず、いっこうに解決されない都市への資本と人口の集中の下で生活環境を破壊され、今ではその矛盾が抜きさしならないほど累積していることでもある。

無制限な高層建築(日照権)、モーターゼーション(交通事故・排ガス)、ゴミ・騒音・大気汚染といった生命にかかわる「公」害の数々は、住民の文化的生活の質的向上を考慮に入れないズサンな都市計画の責任であることはいままでもない。だが、この矛盾は、こうしたことがらを不断に後回しにしてしか高著積を持続しえないと考える資本の生産力主義を許す限り根本的に解決しえない。資本家は、その生産力の拡大に伴って消費生活の量的向上をもたらしにとどまる。その結果拡大する消費市場は再び資本家を富ませる不可欠の条件となっているが、「公」害技術・安全対策技術の開発は、個別資本にとつては勿論、国家にとつても利潤をもたらす可能性

に乏しい生産的投資として排除されている。そしてこのようにして人間の生活の質的充実を量的なそれに解消する論拠こそ、GNP宣伝に示される、生産力の向上こそが人間生活を発展させるといふ生産力幻想なのである。つまり労働者の賃上げ要求と引きかえに、その生活上の不利益を押しつけて自分達の利潤競争の条件を保とうとしているといつてもよい。

このような資本の横暴は単に生活環境破壊にとどまっではない。安全対策に注意を払わない一挙的な合理化と設備の巨大化は、その運営・管理技術の遅れをとりもどすことなく放置され、多くの職場に悲惨な事故・労災・職業病を多発させている。労働者階級はこれらの事実を示される近代化の虚妄を最もよく知りうる場にいることを忘れてはならない。

かかるブルジョアのエセ近代化の欺瞞は皮肉にも、労働者大衆の手によってでなく、サリドマイド・スモンといった消費者としての市民、日照権・ゴミ・あるいは水俣といった当該住民、更には生産活動を侵された伊達・三里塚の農・漁民の手によって告発されこそすれ、労働者大衆はこれに外在的に関与するにとどまっただけで現状である。だが、ほかならぬ労働者階級自身が、労働生産主体として、かかる矛盾に満ちた「近代化」を担うよう強制されている存在なのである。労働者の一人一人が、その生産現場で自らの労働の結果もたらされるものが何であるかを社会的に反省し、自己の労働の産物の行方に関与

する権利を主張することこそが、そこでは問われ続けている。

このような主張は、日々「砂漠」化する職場にあって自己充実を模索する現代の労働者階級にとつては、己れ自身の利益でもある。しかし、実質賃金さえ克ち取ればよいと考える経済主義者の指導の下にある限り、労働組合が、現代の疎外された「近代化」を批判することは困難である。三里塚闘争にしても、ジェット燃料を製造する化学労働者や、電力労働者、そして交通労働者、自治体労働者にとつてはそれぞれの労働が三里塚空港に直接関連しており、これらの労働者の職場からの連帯行動がなければ三里塚農民は大いに孤立を強いられるであろう。しかも、この連帯行動は同時に、自らの労働を、国内乱「開発」(「公」害・農業破壊)や対外的民族抑圧(後進国人民からの収奪)のために使用させることなく、労働者の経済的利益を守ってゆく労働運動の展開にとって不可欠な条件でもあり、ほかならぬ労働者階級自身の利益ともなることが確認されねばならない。

革命的プロレタリアートは、このような観点に立って労働組合内部にエセ近代化と対決し、三里塚闘争に連帯する思想を持ち込む闘いに全力を注ぎ、労働官僚に支配されている労働組合の内部からの変革を克ちとつてゆかなくてはならないといえよう。

### ④ 現地一拠点を貫く大衆的実力闘争の陣型を構築しよう

ところで、各職場・学園（あるいは地域）における陣地戦を闘うだけでは三里塚闘争としては不十分といわなければならない。すでに四・一七・五・八を頂点とした現地大衆的実力闘争の高まりは、三里塚闘争が全人民的政治の一角を占めていることを示しており、かかる政治闘争の更なる発展を支えるためには労働者人民のより大衆的な政治行動が支援・連帯活動として組織される必要がある。かかる機動戦を全力をあげて担うことは、三里塚闘争が切りひらいてきた地平を科学的な社会主義の思想で打ち固め、拠点における陣地戦のみならず、三里塚自身を陣地として確立するためにも不可欠といえよう。

実際、かかる闘争の実践を担うことなく拠点において「左」右の日和見主義者との大衆的思想闘争に勝利することはできない。だから労働者は現地闘争に結集しうる質において職場の団結を作り出すことを忘れるわけにはいかないであろう。それだけではない。その活動を組合の中にとどめさせることなく、三里塚闘争を地区・地域的に支え、育ててゆく潮流を形成することも重要な任務である。

だが、労働者人民が広範に連帯するだけでは足りない。三里塚闘争への支援・連帯は不可避に実力闘争との結合を問われている。三里塚に象徴される社会矛盾が、単なる取り引きによって解決しえないことを知っている我々は三里塚農民の不屈の実力抵抗に学び、自ら実力行動を担う団結をつくり上げなければならない。

## 夏期闘争報告

道南火発十二月に

立地決定が迫る！

〔函館〕北電による道南への火発設置計画は、北檜山―瀬棚地区、知内地区の二候補地の調査を終え、遅くとも年内決定という最終段階に突入している。

一方、現地の状況は、知内では、町の諮問機関である調査委が、全国の火発の視察・勉強会という形で、それなりの活動を行なっているものの、各関係者の混成である調査委は各層の意識のズレもあり、独自に火発の是非に対して見解をだせないという弱点を有している。その他、周辺の七つの漁協からなる対策委も、積極的な動きを見せておらず、年末の北電の発表以後の趨向待ちといった「ピンボケ」の状態である。また、北檜山に関しては、地場産業の育成などの利害もからみ、むしろ誘地促進の方に動いているのである。

北電の今回の環境調査は、調査員延べ一万二千五百人、費用十億円、観測機器は南極観測並みといった大々的なものといわれる。また報道によれば、当初十月決定が、十二月末にズレこんだのも、その資料検討の膨大性故ということなのである。

しかし、ここで注目しなければならぬのは、北電の動きである。現在、同じ道内の地

この実力闘争部隊の建設なくして敵に効果的な打撃を与える機動戦は望みえない。だから先進的な労働者・学生は市民的闘争形態をも採用して大衆的支援・連帯を拡大するだけにとどまることなく、現闘団援農活動を通じて、武装することを覚えなければならぬ。この大衆活動と武装闘争の二重の実現こそが大衆的実力行動を保障するのである。

以上を踏まえた拠点―地域―三里塚を貫く運動構造の確立こそ、秋期開港阻止行動の大爆発を生み出す近道である。

△我々の任務・方針▽

☆先進的労働者・学生は積極的に現地との交流（援農等）を組織し、三里塚農民の十余年の闘いの実際と不屈の精神に大いに学ぼう。

☆先進的労働者・学生は、全ての機会をとらえて、職場の末端・クラス・サークルで三里塚に関する議論をまきおこし、虐殺糾弾や「公」害・運輸行政批判を広め、自分達の組合や自治会の枠にとどまる指導者と対決するよう働きかけよう。

☆スローガン

●後進国民族・国内人民を抑圧する三里塚空港建設粉砕！

●経済侵略の拠点三里塚空港を廃港へ！

●「公」害・農業破壊を許すな！

伊達においては、北電は、住民を含め多くの人々の反対を暴力的に圧殺して、安全性etc問題の多いパイプラインの建設を進めているのであるが、そのような住民無視の強圧的対応とは裏腹に、今回の道南火発の場合、むしろ慎重すぎるというべきであろう。しかし、我々は騙されてはいけない。全国各地の反公害住民運動の昂揚、道内での伊達火発の反対運動の苦い経験を彼らなりに総括しているのである。その結果が今回といえよう。大気、海域、河川の調査―そして、できるだけ公害―汚染が少なくなるとしようともいうのであるのか、決して否である。彼らの頭の中にあるのは、住民の環境汚染への不安の矛先を鈍らせ、如何に「汚染物」をタレ流していくか、ということなのである。それは、現時点で火発そのものが技術的水準において完全無公害にはならないということと、企業の営利追求という目から見れば、公害防止装置への出費は「必要」最低限におさえるといった事実から容易に想像しえることである。六月に発表された環境調査の中間報告も、教材のデータの提示というおざなりなもので、「やってみよう」という「カモフラージュ」にすぎないのである。こういった北電の動きを見れば、十月から十二月にずれこんだことも、

- ジェット燃料貨車輸送反対！
- 東山君虐殺糾弾！
- 五・六抜き打ち撤去弾劾！
- 来春開港実力阻止！

（文責 大杉源一郎）

現地での土地買収の打診等がすてに行なわれている事実もからみあわせて、単なる資料検討に時間を費やすだけでなく、住民の意識を巧みに操作し、公表段階では万事O.Kとせんとする北電の謀略といえるであろう。

このような北電の枯息な策動に感わされることなく、我々は、これまで主張してきた道南火発の犯罪性―火発による公害―、北電の電力不足キャンペーンの欺瞞性―独占企業のための電力―を、更に強固にうちだしていかなければならない。しかし、先述した様に、我々の闘いの立ち遅れは、現地の決定待ちといった状況を許しているのである。こうした状況に、はつきりと楔を打ちこむべく、大衆的攻撃の闘いを構築していかなければならぬのである。

三里塚・伊達に連帯し

六・二三闘争打ち抜かれる！

〔札幌〕 去る六月二三日、全道実行委主催の下に「六・二三全道総決起集会」が札幌市大通り公園西六丁目午後六時から行なわれた。

この集会はそれ先だつた五月八日の政府・公団・千葉地裁・千葉県警による三里塚岩山大鉄塔抜き打ち撤去、五月九日の千葉県警・機動隊員の無差別なガス銃の水平打ちによる東山薫氏虐殺、六月十七日の北電伊達火発P・L埋設構外強制着工（その際着工に抗議した漁民と支援労学の不当逮捕）を糾弾すると共に、拠点における職場・クラス・サーク



ル・自治会からの大衆的支援の強化と実力行動による決起、及び地域一現地の統合をより一層目指すものとして設定された。

集会に参加した札幌大学全学闘、北大医学部春期行動委・函館三里塚闘争実行委・労働運動問題研究会・医療労研等の数十名の戦闘的労働者・学生の中から政府・公団による三里塚の暴挙、住民を全く無視して行なわれた伊達火発P・L構外着工に対し、「三里塚岩山鉄塔抜き打ち撤去は法的な手続きを強制的に発動し過去十二年間に渡る政府・公団の開港策動と対決してきた三里塚農民の闘いの象徴（同時に全国地域住民闘争のそれ）をその手から強制的に奪ったものであり、絶対に許すことのできない攻撃である。」等々の満身の怒りを込めた決意表明がなされていった。そして次に「公」害たれ流しの伊達火発に反対している「有珠住民と海を守る会」から本集会に寄せられた「伊達火発を廃物に追い込むまで共に闘わん」という内容の熱い連帯のメッセージが読みあげられ、結集した労働者・学生全員の「異議ナシ！」のコールと拍手によって確認されていった。最後に「三里塚岩山大鉄塔破壊東山薫氏虐殺糾弾！開港実力阻止！伊達火発建設粉砕P・L埋設強行着工糾弾！」のシュプレヒコールをあげ、陸運局一道路一北電本社に向け、抗議のデモストレーションに移り、道警・機動隊の弾圧をはねかえし闘われた。デモ終了後、九時から総括集会が行なわれ、有珠常駐現闘方針等が確認された後、この日の闘いを終えた。

### 六月P.L埋設実力阻止闘争の地平

#### 打ち固め、労働漁学集会開かれる！

〔札幌〕 去る七月一日午後一時より雪印健保会館において、集会実行委主催による伊達火力発電所建設粉砕！パイプライン埋設阻止！を掲げた労働漁学集会がもたれた。会場には、六月P.L強行着工に実力で抗議し先頭で闘った「有珠住民と海を守る会」代表の漁民、札幌地区反戦、伊達火発建設阻止共闘、全北大闘争委、学生共闘、札幌大自治会、函館「公」害研等、約一四〇名が詰めかけた。冒頭主催者から基調報告がなされ、不当弾圧をはね返し戦闘的漁民と労働支援一体となった六月連続実力闘争、道・北電の暴挙を実力で突き崩す楔たる埋設ルート上の「農漁民の団結の塔」建設、長期化するであろう埋設工事に対し今後粘り強く闘い抜く事が提起され意志統一された。

引き続き各団体のアピールに移り、「北電の強行着工と電力不足」キャンペーンを糾弾し、労働漁学連帯強化を！、「三里塚闘争をはじめとする全国の地域住民闘争と連帯し、『公』害まきちらしの三全総構想反対！」、「伊達闘争を議会主義的・条件主義的に歪曲する社共・民同を批判し、職場・生産点での反合同闘争をも担いつつ道・北電と実力対決を！」、「道南火発建設策動を許すな！」等々の発言が確認されていった。更に「守る会」の高橋満・千国正志両氏から力強い決意表明がなされ、全参加者は「異議ナシ！」と拍手でこたえた。

スローガン確認後、約九〇名の労働者が北電本社に怒りの抗議デモをかけ、総括集会ではデモ参加者の発言の他、北大林教授のアイヌ民族差別講義糾弾闘争を担っている仲間がかつけ機動隊導入と不当逮捕に対する緊急抗議アピールが訴えられた。この集会を機に伊達闘争は、P.L埋設阻止へ向けた大衆的支援基盤形成と実力行動の結合と、社共批判を通じて農民の戦闘化を促す連帯の組織化が問われるであろう。

#### 有珠山噴火と伊達火発

##### パイプライン埋設工事の実態

〔伊達〕 八月七日、これまで休火山といわれてきた道南の有珠山が大噴火をおこした。これにより洞爺・壮瞥・有珠等各町村の住民が着の身着のままの状態に避難したばかりでなく、火山灰（強アルカリ性）の降灰や雨による河川・海への流出によって農林漁業及び観光業が大きな被害を受けている。更に上空に吹き上げられた火山灰は気流にのって道内各地に降灰し少なからぬ被害が生じている。火山予知連絡会議の報告によれば現地では有感地震が毎日続いており、いつまた大噴火がおこるかわからず、マグマの活動は「長期に渡る」との事であり、住民の不安はつのる一方である。だが生活のためには、観測班の警告を無視し、危険を承知で帰宅せざるを得ないというのが現状である。

今回の噴火は、従来から伊達火発反対・パイプライン埋設阻止を掲げていた反対派の主張を根拠づけていたもの一つとしての軟弱

地盤地帯における火山活動の可能性を現実のものとし、かかる特殊な自然環境下における火発操業に伴う危険性を浮き彫りにさせるものであった。更に、現在の科学の予知能力の下ではこうした天災がいつ起こりいつ終わるのかを正確に予測する事が不可能である点を示した。

一方この様な中で北電は、パイプライン埋設工事を一時、盆休みなる口実で一週間程休んだだけで、又工事を再開しているのである。しかもその後、「設計当初から対震構造は万全であり、今回の噴火もパイプラインに影響を与えていない」と開き直り、充分な再点検を行っている訳ではない。マスコミはかかる北電の談話は発表しこそすれ、パイプライン工事の現状には口をつくみ安全性無視の行為を見て見ぬふりを行っている。北海道当局もこうした北電に対し行政指導を行っていないし、おまけに数百億円にもなる被害に対する災害復旧対策の具体化も遅れている。そこに見られるものは、とにかく北海道開発工業化と電力基地建設を優先させ、地域の自然環境が社会的生産と複合化して引き起こす「公」害の可能性を無視し、事後処理対策も「地財危機」を口実に不十分ならざるをえない、という事に他ならない。

全道・全国の読者諸君！今回の有珠山噴火と伊達火発建設・パイプライン工事が無縁でない事を見据え、道・北電の欺瞞を暴き来春操業開始策動を、全国の反「公」害地域住民闘争と連帯して粉砕すべく、戦列を打ち固め

よう。

#### 上告棄却に抗議し、「造花の判決」

##### 上映会克ち取られる！

〔札幌〕 去る八月十九日、九日の最高裁第2小法廷（吉田豊裁判長）による狭山事件上告棄却決定に抗議する「造花の判決」市民屋外上映会が二百名を越す労働市民（子供づれを含む）の参加のもと、大通り西六丁目広場にて午後七時から行なわれた。

まず、上映に先だち集会実行委から「造花の判決」上映の意義として、「今回の最高裁上告棄却決定は、全国の狭山差別裁判に反対し、解同、狭山弁護団が中心となって進めてきた口頭弁論、事実審理を要求する声を全く無視し書類審査のみといった形式上の法的手続きでお茶をにごして行なわれた抜き打ち的なものであると同時に、決定理由そのものは、石川一雄さんの無実を確実に証拠づける数多くの物的証拠に目をつぶり、『細部にわたっては解明されない事実も存在する』と認めながら『総合判断にわたってみればそんな事は問題にならない』と七四年、十月三十一日の権力による部落差別にもついた寺尾判決を容認、追認するものであり、石川氏の有罪を確定するという全くもって許しがたいものです。それは部落解放の闘いに対する弾圧です。」という主旨の説明がなされ、詳細な狭山事件、寺尾判決、今回の上告棄却の反動性が集った市民に切々と訴えられた。

次に集会実行委に結集し、この間、札幌市

内・地下鉄各駅で、上告棄却の不当性を暴露する地域情宣活動を先進的に担ってきた狭闘連、全北大解放研、職場解放研連合の労働者、学生の各代表からそれぞれアピールが行なわれ、次に上告棄却がどうや否や、これに抗議、最高裁前ハンストに参加したアイヌ解放同盟の結城床治氏からの棄却に対する満身の怒りを込めた報告が行なわれた。映画上映は午後七時半から始まり、約2時間に渡る上映は、狭山事件とその裁判における部落差別の実態を余すところなく暴露し、全参加者の深い感動と部落差別に対する怒りを呼び起こしていった。

成功のうちに終わったこの日の上映会を先進的に担った部分が、八・二三首都結集を果たした事はいうまでもない。

#### 北海道反差別・アイヌ解放闘争の

##### 進展収約した九・二三集会

〔札幌〕 去る九月二三日午後一時から北海道教育会館にて、札幌組人権と民族推進委員会主催の下に「狭山上告棄却糾弾！差別に反対する北海道労働者・学生連帯集会」がもたれ、労働者・学生・市民等一六〇余名が結集してきた。

発言では、八月九日上告棄却に対して断固たる街頭抗議情宣と八月二三日首都結集を果した「狭山を闘う北海道学生連絡会議」、層雲峡における主任制実施反対闘争を道教育委・道警一体となった不当弾圧をはね返しつづ闘った北教組中執、アイヌ民族差別に基く不当逮捕に抗して苫小牧差別裁判を闘って

る無実の被告山本一昭氏、「天皇制ファシズム」の中で狭山差別を解明しようとする全北大闘争委、総評右傾化に抗し部落解放闘争から学び上告棄却と特措法打ち切り策動と対決し階級的労働運動を目指す職場解放研連合からそれぞれこの間の反差別闘争の取り組みが報告された。

続いてこの間、北大においてアイヌ民族に対する差別講義を糾弾してきた学生から特別報告がなされた。この差別事件は四月一五日から北大経済学部で開講されていた林善茂学部長担当の「北海経済史」の中で、彼が「アイヌ特に女性は毛深い、(アイヌとの)混血には美人が多いから誘惑されないよう気をつける、アイヌ娘の和服先進民族へのおごりによる婚姻は占領軍時代のパンパンと同じ、純粋なアイヌなんかほとんど居ないからアイヌ解放同盟がさわいてもムダ、アイヌは人間とアイヌの合の子とされてきた」等々の差別発言を行った事に端を発した。

たまりかねた受講生とアイヌ解放同盟の結城床司氏が六月以降質問・会談を重ねたが、林は「長くアイヌと接触してきた体験から事実を述べたまで」とかかるとする事実への価値判断を欠如させて居直り、あまつさえ病気を理由に講義から逃亡したものである。七月八日・九日と受講生を中心に糾弾行動を行ったが、彼は「完全黙秘」、更に経済学部当局は九日機動隊一二〇名を導入し林を「救出」し糾弾妨害し、その際「不法監禁」なる理由で学生三名を不当逮捕したのだ。その後、経済

・文学両学部のいくつかのゼミ等が不当逮捕糾弾と差別発言撤回を求めて相次いで決議、七月一五日には「アイヌ民族抵抗史」の著者である新谷行氏の講演集会等の追及が続いた結果、八月一五日林は自らの責任を全く不問にしたまま学部長辞任という形でスリカエを行った。

この闘いは教育内容における差別性と教育者の思想的不毛性を鋭く突き出したものとして評価されねばならず、先進的労学が共有していくべき問題であり、秋期以降の闘いが注目されることである。

更に集会は続行され、特別昇格制度による差別賃金体系持ち込みと対決している郵政労働者からの発言、教科書検定問題・反合闘争を進めている札教組からの報告に続き、「階級的労働運動と部落解放」というテーマで井上清氏の講演が始まる。

氏は、第一に三里塚・狭山・苫小牧差別・マル生・主任制等を巡って現在全国各地で権力の分断支配に対する諸闘争が相次いでいるが、権力は「敗戦処理の眼目は五ヶ条の御誓文を民主主義の根本原理に据えた事、人間宣言は副次的」なるヒロヒト発言をもって天皇制イデオロギーを全面的に復活させ新たな攻勢をかけている事。こうした社会矛盾の激発は、階級決戦の条件を徐々に形成しつつある事。第二に主体の側の問題として、この間「国民春闘」を通じた未組織労働者・諸階層の要求を一定程度組み込んでいった点は評価できるものの、現行の総評楨枝・富塚体制の下で

は組織労働者を中心とした労働者運動の主体性を議会主義的収約を軸とした国民運動の中に解消させるものである事。従って第三に労働者階級は雇用の維持・賃上げ・反合等を職場・生産点活動を通じて掲げ街頭主義・議会主義への偏りを排して闘うと共に、国際的視点としては日「韓」関係に注目し日朝両民族の解放を目指しなければならぬと述べた。

### 資料

## 運動・組織路線上の総括(中)

### 第二章 向自的階級の形成と活動家組織

#### (一) 革命的連帯の構造について

先に我々は、運動・組織論概念の簡単な整理をし、運動・組織路線の総括における領域的視座を設定し(序)、大衆組織―大衆運動の論理を考察してきた(第一章)。それは日向氏によって展開された「党―階級―大衆」が「B―K―A―I―F」に限定され、しかも「B―K―A―I―F」各組織それぞれの独自の活動を対象化できないというような実践的論理構造にあるため、その限界を突破するためには「党―階級―大衆」という各組織の領域の諸活動を運動(活動)―組織論的に反省する事を通して、旧来の運動・組織論ならびに路線の止揚を計らねばならないと考えたからに他ならない。

日向派に對置するものとして九州意見書(現在の品川戦旗)に宣言された「党―革命勢力構築」論が、運動・組織論に統一戦線戦術

が「欠落」していたという一側面をとって「党―階級―大衆」の批判的考察を捨象しているのに対し、我々は単に統一戦線戦術のみならず闘争戦術・組織戦術等戦術論総括にわたる誤りを暴露しなければならず、そのためには単に対象変革の論議にとどまらず、その基礎となつている対象認識の深化との関連において総括されることがなくてはならないと考へたのである。勿論、革命勢力構築論という目新しい言葉も、実は、中核派の二番煎じでしかなく、即自的階級の向自的階級への形成というプロレタリア革命運動における基本的な概念を俗化させた日向氏もビックリするような「勢力配置」論である。

ところで我々がまず明らかにせんとした大衆組織―運動の論理は、広汎な即自的大衆の改良的闘争の構造を、プロレタリア革命運動を推進する我々の側から、その客観的制約をふまえて主体的に設定したものに他ならない。

そこで触れたように、大衆運動の有する多種多様の形態を踏まえた大衆運動の左翼的展開を可能とする一つの根拠としてヘゲモニーが論じられたわけであるが、それは組織的には革命主体としてのプロレタリアートの形成(向自的階級の形成)、ならびにその前衛としての革命的労働者党の建設に基く、各種のフラクション活動を通して実現される革命運動上の問題である。(その観点を抜きにして大衆運動それ自身を問題にしてきたわけではない)

我々のこの間のフラクション活動は、その多くが学生戦線に限定されたものとならざるを得なかったわけであるが、そこでの経験に基づいて生じた諸問題、とりわけ階級形成上の問題が統一戦線戦術をめぐる矛盾としてあらわれた点に関する考察をここでは進めている。従って、フラクション活動を大衆運動作りに一面化して、運動と組織の機能主義的振り分けを行なうという日向式フラクション活動ではなく、それを階級形成論的に反省することになるわけだが、その点に関しては、我々のフラクション建設上の総括として別稿に記すことにする。

それではまず革命的連帯の構造について述べておこう。連帯といっても労働者階級の非労働者階級への支援連帯行動を意味する場合もあり、逆に諸階級層人民の労働者階級への連帯を示すこともあり、更には労働者階級内部のそれといった具合に、革命的連帯を論ずる場合の諸形態は多種多様である。なかでも

統一戦線のプロレタリアヘゲモニーを不断に創造するうえにおいて、労働者階級と諸階級・層の現実的連帯をどのように推進するのかがという問題は、階級に要求されている。

現在日本階級闘争の焦点の課題となつて入る闘争や部落解放闘争、沖縄闘争とヴェトナム反戦闘争をとつてみるだけでも、日本プロレタリアートの在日外国人・国内下層大衆・各国階級闘争を推進する被抑圧人民への革命的連帯の内容如何は、その帰趨を大きく左右するのみならず、直接日本プロレタリアート自身の団結にはねかえつてこざるをえないといえよう。現代帝国主義の特殊な生産・交通の諸形態と支配様式の転換の中で、プロレタリアート自身が多層化し各層へと分解し、沈黙を余儀なくされているなかにあつて（本工と臨時工問題や基幹・中小プロの分断などはその例である）、差別問題・民族問題などがプロレタリア階級の革命性を不断に検証せざるをえないし、日本プロレタリアートの前衛たる我々がそれをどのように指導し抜いてゆくのかという問題は、単に日本階級闘争のみならず世界革命へ向けた我々の不可避な試練でもある。

我々がここで試みる作業は、個別的な闘争論を通して連帯がいかなる主客の關係の内に成立してあり、どのように変革されねばならないのかを明らかにする前提のものになるであろう。勿論個別闘争論の確立のうちに、その運動を担う実体とその社会的な制約の社会科学的分析は一定程度深化されてきてい

るといふことはできる。しかしこれまでの一切の闘争・組織方針に明らかにされている限界は、その課題の、その階級の、その地域の個別的・特殊の性格が何を媒介にして、個別的・普遍的に止揚されてゆくのかという主体的推進構造を解明しえず、事態の本質が何かという認識の問題にすりかえ、「断固闘かえ」「連帯せよ」というだけの空語的な叫びに終始していることであるといつてもよい。

「部落闘争が全人民的政治闘争になつた」と主観的に規定し、全人民的政治闘争として「押せ押せ」式に連帯を語る日党派は、自らが革命的プロレタリアートの立場に立たなければならぬことを忘却し、直接「部落民の立場に立つ」ことができると思い込み、部落民に革命的に連帯することを放棄し部落民と自己を二重写しにしてプロレタリア運動からそこへ乗り移つていく。それは丁度、かのヴェトナム反戦闘争で闘うヴェトナム人民に自己を投影し「ヴェトナム革命戦争勝利」を無媒介的に（即ち、あたかも自己が革命戦争を担っているかの如く）自己のスローガンとしたコスモポリタンの思想と同様に、自己がまったく非マルクス主義的な全人民的・全世界の立場に現実の今アプロオリに存在できるといふ夢想の上に成立しているものに他ならない。

こうした誤りを克服するためには、世界性と一国籍の区別と連関性といった問題と同時に、ここでは階級性と全人民性の混同を生む根拠となつた理論的誤りをまずもつて明らかにしてゆきたい。もっとも、如才なき日党派

派のことであるから「階級的」ということは同時に全人民を指導するものでなければならぬし、だから我々も、「それでは全人民的」ということは階級的なのか」と反論することとまらず、階級的の意味を更に深化してゆくこととする。

そしてこの点は、即自的な大衆の向自化の論理の日向的解釈が、如何に大衆社会化理論に迎合したものを明らかにしてくるであろう。

### (二) 全人民的政治闘争に溶解した 日向式階級形成論

周知のようにレーニンは階級と大衆（全人民大衆）の区別を明瞭に語っている。

「大衆は諸階級にわかれていくということ。大衆と階級とを対立させることができるのは、社会的生産機構の中で占める地位によつて区分されていない莫大な多数者一般を、社会的生産機構のなかで特別な地位を占める範疇に対立させる場合に限られるということ（『左翼』小児病 第五章）」

この第五章「指導者・党・階級・大衆」という標題の中で、レーニンは「指導者」とか「大衆」とかいう「現代の流行語」の軽々しい使用を特にいましめつつ右の規定を行つていく。勿論我々は現代社会を構成する諸階級のより一層激しい階層的分化、とりわけ労働者階級の即自的団結形態の有する多層化・市民化という現実がその闘争性を喪失させて現

象している中で、非労働者階級をも含めた広汎な「大衆」概念が用いられることを否定するものではない。それどころかレーニンも述べるように「プロレタリアの大衆だけではなく非プロレタリア的な労働者階級の大衆をひろく指導する方法」（同上書追加一章）を学ぶためには即自的大衆の変革の問題を捨象しては決してならないと考へている。

ところで日向一派の場合、概念の区別上「階級」と「大衆」を分けることはあつても、実践上の理論においてそれがなされていらない事は、先の革命的連帯の例においても明らかである。それは彼等の組織論における基礎的認識たる「党・階級・大衆」の連関の内に誤りの秘密があるからに他ならない。この組織系列は「戦七号（『週渡期』にも所収）に規定されて以来、戦旗派の基礎的認識となつてきたが、先のレーニンによる「指導者・党・階級・大衆」とは実は何の連関もない。（第二次プロレタリアの禁書であつたからにはやむをえないともいえるのであるが）だがそれは仕方がないとすますことのできる問題としてここでかたづけすることは出来ない。

「党・階級・大衆」の連関は即自的大衆を意味し、即自的大衆の向自的階級への転化をもつて階級形成論はこれまで理解されてきた。そしてこの図式をもつて、同盟の指導下に建設された諸組織は組織論的に対象化されてきた。だが「大衆」と「階級」の無分別こそ、「日向式に対象化された」この「即自的

大衆の向自的階級への形成」の誤りの原因であり、そして又結果でもあり、連帯論を小ブル化させたものに他ならない。即自的大衆は実際は即自的な諸階級大衆から成立しており、階級的に向自化したそれは特定の階級大衆であり、向自的（労働者）階級になるのではない。例えていえば、即自的學生は階級意識（勿論それにつれて実践も）が向自化しても向自的（労働者）階級になるのではなく、あくまでも向自的學生でしかないことを日向氏は曖昧にしているのである。

このように階級的団結の場所的創造とその不断の向自化を我々はこれまで非常に一般化して用い、階級闘争全体の中でプロレタリア運動が占める主導的位置と非プロレタリア階級の特異な關係を、言葉の上では認めつつも実践的・理論的に無視し曖昧化することによつて、「全人民的政治闘争」なる（とされる）小ブル的階級闘争（必要以上に）汎濫させることになつた。諸政治課題を闘う事で、それを担つた闘争主体が「蜂起・プロレタリア潮流なる」「出身階級」を問わない、いやそれどころかそれから（完全に）自立した存在へと転化してしまふという陳腐な結果は、諸「課題別戦線」へ闘争的組織戦術を解消し、生産・生活点における即自的団結を基礎にした階層的・階級の運動の不断の向自化という闘いと「課題別戦線」の闘いとを切り離し、前者が後者を媒介にして自らの団結を高めてゆくという革命的連帯の構造を喪失させてしまった。両者は唯機械的に結合され、前者は自然成長性

にまかせられていくが故に、組合運動とか自治会運動の推進に対する革命的指導が放棄されたまま被抑圧人民との連帯が叫ばれ、現在までの差別告発運動は対極に組合主義・自治会主義を温存させることになつた。純プロレタリア主義に対する批判もそのような観点から捉え返しておく必要がある。

わが同盟が職場・学園という生産・生活点での大衆組織との結合を喪失し、学生運動の拠点をも失つてしまったことの重要な一要因として、この点が明確に押えられねばならない。ともすれば、「運動・組織論には統一戦線戦術がなかった」とか、「同盟が前衛シヨビニズムにおちいつていた」などと、或いは「学外闘争に学内闘争がひきつづられ、組織戦術が貫徹しなかつた」という具合に、見落し総括や道徳主義的なそれ、そして技術的な指摘に終りがちな今日の同盟内総括論争の水準を規定している原因の一つは、すぐれて階層運動を基礎としつつ様々の連帯闘争に左翼的に取りくむべく人民大衆を革命的にプロレタリア的に指導する統一戦線戦術を根拠付けえない、日向式階級形成論の誤りにある。

### (三) 社会的組織実体に根拠をもたない 個人の自覚論の限界

労働者階級と非労働者階級とをゴチャ混ぜにして大衆という概念でくりつけ、大衆・Vの向自的階級Vへの形成がKHM（共青同）として結晶するというのは、現実的にKHM（共青同）が学生とルンプロによつてしか

構成されなかつた事によって、理論の限界性を暴露した。それは端的に言つて「大衆V」と「階級V」の相違を階級意識の濃淡論に解消し、階級形成を階級意識の上昇ととり違えている事をはしなくも示している。勿論階級意識の上昇は階級的団結の高まりにもなつて表現されるであろうが、階級的団結を意識の側面からのみ捉えるのは一面的である。何故ならば階級的団結とはその端緒の形態を労働組合として持ち、それ特有の意識と実践をともなつた組織的実体として存在するのであり、単なる意識の側面からのみ「階級V」の形成を推し計ることはできない。まさに「階級V」は「階級V」の内にある「階級V」の階級Vを向外的に指導しうる組織的主体へと自己を高めることによつてのみ形成されるのであつて、そのような社会的組織的実体なくして「階級V」なるものを市民社会一般に労働者政治組織（キム）として勝手に作り出して、有名無実にしかならないのである。

日向派の階級形成論が意識の形成論に終始していることは、彼の「即自的プロレタリアの組織化の論理」に端的にあらわれていることを我々はみることが出来る。まず彼は「個人IIプロレタリア、階級IIプロレタリア」(P32)として「即自的プロレタリア」から「プロレタリアート」への組織化は「党II前衛」が大衆を指導する過程に於て、「即自的プロレタリア」が「対象的認識活動を行いうる能力」を身につけることによつて獲

かということ考察するのを怠り、前者から逃れる、或いはその影響を少なくすることに組織化の活路を見出していった結果が、彼の「政治闘争第一主義」論である。

かつて、プロレタリアートをスターリン流の外部注入論により水を注がれるコップ的存在から「解放」し、人間としての尊厳ある復活を試みた日向氏は、今度は職場での活動があまりにも幹部に毒され経済闘争に偏重しているあまり、幹部の行わない街頭政治闘争に引っぱり出し、できるだけ職場でブルジョアの価値判断の影響を受けないようにと職場闘争に関心をもちたようにすすめているのである。そしてたまたま職場闘争に疎遠になつた諸個人を街頭政治闘争にあつめては、サークル的に共産主義理論を注入しているであつて、現実には職場でそれがたとえ経済的矛盾であるうと社会的矛盾を感じ組織的に闘う労働者の価値判断を高めるために、ブルジョアの価値判断を否定しより対象的認識活動を促進させるべく、経済的矛盾を全社会的な国家II資本の政治II経済的矛盾から説明し全面的政治暴露を組織することをさせているのである。

かかる経済闘争の革命的指導を放棄して、政治課題を職場に持ちこみ街頭に一本釣りしようということほど虫の良い話はないが、それがプロレタリアートの即自的団結を不断に高め、向自的階級を創造する組織的理論に導かれていないが為であるをここで確認し

得されていく」と言い、より具体的には「即自的プロレタリア」自身の政治的実践と、その対象認識が「即自的プロレタリア」自身によつて、主体的に捉え返されるべき前衛の全面的政治暴露の必要性を述べ、「その場合には与えられた論理そのものが『党派の戦略戦術に規定された党派の共産主義の内容』であるのだから、彼は『即自的プロレタリア』から『プロレタリアート』へと階級として組織化されると同時に、内容的には党の論理を物質化する形で実践を行う党的存在になる」(『過渡期』P44)と規定する。その場合彼は「価値判断は下部構造としての物質的諸関係に常に影響されつづけるわけで、この価値判断そのものが止揚されてしまうものではない」ことから「より直接的に価値判断に規定されない対象認識活動を行うことができる」(『政治闘争の中で組織することを第一義とすべきである』)と組織化の論理をとらえる。ここにまず第一に、「階級」と「階級V」を同一視し、即自的プロレタリア階級を改革の対象として措定しえず、まったく組織化されていない労働者個人しかその対象としていないことが示されている。勿論未組織労働者の存在は早急に克服すべき問題である。しかし未組織労働者も我々にあつては、単に生産関係から「階級」として規定されるだけではなく、即自的団結形態を彼に与え、組織労働者として改革の第一歩を踏み出すべく措定されるべきであり、労働II生産過程とまったく切り離された場に団結を創り出すわけではない。

ておこう。というのは個別職場(労働組合)に於ては不断に労働II生産過程に於ける矛盾が集中され、その闘いの中から遠ざからない限り常に職場組織の構成員は自己の組織に抱える問題を念頭におきつつ行動するわけであり、政治課題を闘う時も、支援闘争を闘う場合も、絶えず自己の矛盾と他者の矛盾とを結合して理解するように努めるようになり、共産主義理論に基づく諸実践の指針をより自己の問題として扱う対象的認識活動をなしようようになる可能性を与えるからである。

そうでなく職場の仲間達の現実と隔絶した所に政治闘争を考える限り、その政治闘争は彼にとつて知識としては役立つも真の組織的連帯の場にはならない。日向氏は向自的階級の形成を単なる諸個人の対象的認識活動能力の問題に還元し、それがもつ媒介的位置を解明しえないまま、即自的階級が向自的階級へと高められてゆく実体的構造の場所的II過程的解明に失敗した。

(四)『何をなすべきか』的状况把握の誤り  
こうした誤りの延長上にあるにも拘らず、レーニン主義を継承していると彼が考えているのは何故か?レーニン『何をすべきか』を師としつつ、その内的構造を明らかにしてゆくことによつて、外部注入論の正しい理解へと発展させようとした当初の意図とは裏腹に、その理論作業が上述の如き欠陥をもつたまま進行していった根拠は色々あるが、基本的には「共産主義」革命運動と「改良的」大衆運動とを二重

まずここでは、即自的階級を「即自的大衆V」にすりかえている点が明らかにされなければならない。第二にそのことは、プロレタリア個人主体性を組織的全体性と切り離して論じ、個人の自覚の論理をもつてプロレタリアの組織化の論理にかえようとする小ブル的組織観に犯されていることを示している。対象的認識活動が自己の存在(組織的実践)と切り離されて能力的に高められてゆくというのは、小ブルインテリゲンチヤ特有の観念的思弁の自覚論であつて、プロレタリアの自覚の構造ではない。プロレタリアの自覚の構造は階級的団結の向自化という組織化の論理を内側から支えるものであつて、団結形態(組織)と切り離されて意識そのものが次から次へと姿態を変え、現実の自己のおかれた直接的諸関係から昇天してしまうわけではない。我々はかつてこの観点からプロレタリアの存在の論理を究明し、革マル派の自覚論と組織論の無媒介的統一を批判したのではなかつたのだろうか。どうやら日向氏にとつて、それは、たいした問題ではなかつたようだ。

従つて第三に、日向氏に於ては価値判断の不断の止揚の構造を明らかにしようとするのではなく、どうやったら個人をとりまくブルジョアの関係から逃れることができるのかということが主要な問題となる。単純にブルジョアの価値判断とプロレタリアの価値判断に分類し、資本制社会に於ては完全なプロレタリアの価値判断へと止揚されないことをもつて、前者から後者へと如何に高めてゆくのか

写しにし、大衆運動の延長上に革命運動が創出されるといった大衆運動主義的な観点からそれが若干軍事的に粉飾されたものとして階級形成論を理解した点にあると思われる。

『何をなすべきか』の中でレーニンが「組合主義的政治と社会民主主義的政治」を論じた際、彼は何も個別の大衆運動の推進を云々したのではなく、革命運動の強化と拡大を、革命的ヘゲモニーの増大を、そのための労働者階級への共産主義的意識の持ち込みを、全面的政治暴露を通して行うことを主張したのであり、直接個別大衆運動の革命化を要求したのではなく、個々の階級矛盾のあらわれをマルクス主義的に政治評価し、革命的ヘゲモニーを強化することを基礎に「プロレタリア人民の興奮の水滴と細流をことごとく寄せあつめ」「単一の巨大な流れに集中する」ことのできる革命家の組織の建設を論じたのである。

そのように理解できないから、「プロレタリア革命の実現そのものを可能とする革命情勢の形成(これを彼らは蜂起の客体的条件づくりに御立派にもおしやべりするのであるが)を、過程的には政治課題の実現(政策阻止、政策転換、改良の果実の獲得)として克ち取つてゆく」(ISM一六号)という風に、現在闘われている改良闘争(大衆運動)の果実の獲得の積み重ねが革命情勢をつくり出すという驚くべき現象論的な政治過程が描かれてしまう。と同時に、革命運動の強化と拡大抜きに、改良闘争を積み重ねていけば(しかも



改良の果実が獲得されれば、というオチまで  
ついている。革命情勢が来ると——アア！物  
取り主義、底ぬけのベルンシュタイン主義——  
彼らは主張しているのである。口先ばかり  
の「革命主義」の鏡のすき間から衣が見えて  
きたとはこのことだ。

『何をなすべきか』の読みまちがいをした  
日向氏が、そこから不断に大衆運動に「革命  
」的な幻想を持ち、それに挫折するや党建設  
をあわてふためいて持ち出し、機能主義的に  
失敗を弥縫し、うまくいかなければ他人に責  
任を押しつけ危機をのりきるといふ連関構造  
におぼれるのは当然ではあるものの、更に我  
々は「読みまちがいの理由を若干指摘して  
おこう。すなわち『何をなすべきか』的な状  
況を現情勢と類推している彼にとつては、当  
時の大衆運動が（個々のに全てというわけは  
なく）総体として革命化する可能性を秘め  
ていた、言い換れば革命情勢前段的な様相を  
呈していたという事実を今日の現実にあては  
めていることが決定的に非レーニン主義的だ  
である事を全く理解できない——というよりは  
理解しようとしないうた方が早いのだが  
——のである。

そのことはこれまでの戦旗派に共通した誤  
りであるのだが、『何をなすべきか』が有し  
ている組織論上の卓抜さに目を奪われるあま  
り、その当時レーニンがおかれたロシア的現  
実との関係において特徴づけられている問題  
に対する考察がすっぽり抜けおちてしまうの  
である。逆に云えばレーニン組織論は「蜂起

の準備」を直接課題としていなくても、有効  
に継承し、適用されなければならぬのだ。  
○二年をレーニンは如何なる情勢として把握  
していたのか、若干引用してみよう。

「大衆的労働運動の発生したとき以来の蜂  
起の問題に関する社会民主主義者の見解の発  
展を思い出してみよう。第一段階、一八九七  
年。レーニンの『ロシア社会民主主義者の任  
務』にはこう言っている。「社会民主党が専  
制を直接に転覆するために、どういふ手段に  
訴えるだろうか、蜂起を選ぶか、広汎な政治  
ストライキを選ぶか、又はその他の攻撃方法  
を選ぶか、という問題を今決定するということ  
とは、將軍達が、軍隊をあつめもしないうち  
に、軍事会議を開くようなものである。」  
……ここでは蜂起の準備の事をさ言っ  
ていないで、軍隊をあつめること、即ち宣伝・  
煽動・組織一般を論じているだけである。

第二段階、一九〇二年：略……。ここには、  
蜂起を準備せよというスローガンがすでに明  
瞭に掲げられているのであるが、しかし、ま  
だ蜂起を端的に呼びかけているのではなく、  
運動は「既に」蜂起を必要とするに「いたっ  
ている」とか、今すぐ自分で武装したり、戦  
闘グループを組織したりなどすることが必要  
だとか、そういうことはまだ認めていないの  
である。……

第三段階、一九〇五年。……蜂起の一般政  
治的な準備の他に、運動は「すでに武装蜂起  
を必要とするにいたっている」ので、蜂起の  
ために今すぐ自分で組織を作り武装せよ、特

別（戦闘）グループを作れ、という端的なス  
ローガンが掲げられている」（『革命はおし  
える』全集九巻一四七ページ）

このように○二年の蜂起を準備する段階で  
は、あまりにも経済闘争に偏重し、革命運動  
を立ち遅れさせている現実に鑑み、共産主義  
者の全面的政治暴露を労働者人民内部に持ち  
こむにあたって、国家と諸階級総体の関係を  
示すことのできる政治諸課題に対する闘いと  
いう領域をより一層「一方に曲った棒」（全  
集六巻五〇六ページ）の例をもって強調して  
いるのである。社会民主主義者が経済主義で  
あり、組合主義であるばかりではない。その  
点ではスターリニストも政治闘争を闘うから  
といって市民的政治闘争という経済主義の一  
分肢である事に変わりはない。日向派は、全人  
民的政治闘争に拝跪する戦闘的市民主義でし  
かないことをここでは確認しておこう。

### (五) 向自的階級の存在構造について

さて、我々は即自的大衆の向自化の問題を  
その基礎となつている即自的階級の向自的階  
級への形成の論理との関係で整理してきた。  
そこでは即自的大衆が向自的階級に成長する  
といった同化作用が働くと考えるべきではな  
く、大衆は諸階級に分れているのだから、特  
定の階級・階層、例えば即自的学生の向自的  
学生への成長が何を媒介にして向自的（労働  
者）階級との革命的・左翼的連帯を実現でき  
るのか、と問題は発展させられてゆかねばな  
らない。

即自的な大衆の内部における連帯（連帯自  
身統一戦線の一表現に他ならないわけだが）  
は、特定の課題をめぐる統一行動として取り  
くまれる運動の原則的・左翼的展開として実  
現されるわけだが、なかでも特定の支援・連  
帯闘争がその問題をより大衆的に浮きぼりに  
させる課題であることは言うまでもない。大  
衆は自らの参加する大衆運動が諸階級・階層  
によつて構成されていたとしても、それを単  
なる職業上の差異としてしか考えず、課題の  
一致の下に市民的に参加する訳であるが、そ  
のような意味における原則性をふまえてつも  
我々はそのような闘いを左翼的に展開してゆ  
くという事は、その大衆運動をプロレタリア  
階級闘争と接近させるといふこと、即ち大衆  
運動に参加する非労働者階級の利害をプロレ  
タリア階級の利害の下に一致させるようにし  
むける事に他ならない。

プロレタリア階級の利害とは、革命党派が  
観念的にあれこれ考えようと、現実的にプロ  
レタリアの実践によつて決定される。革命  
党派はただプロレタリア階級の実践に影響力  
をもちそれを強めることによつてのみ、自ら  
の綱領を物質化し階級の別害を高め向自化す  
る事ができる。向自的階級の諸組織は自らの  
指導する労働者組織の利害に規定されざるを  
えないし、向自的學生も同様である。彼らは  
ただ自らの指導する組織の利害をより高める  
事においてのみ自らの行動の「自由」を獲得  
する事ができる。従つて向自的な諸組織を一  
挙に全国化し、階級の差異を飛びこえて単一  
化させるといふ試みは通常必ず失敗する。K

IMがルンプロ化する原因もそこにあつた。  
向自的な諸階級組織のゆるやかな連合、これ  
はプロレタリア階級闘争の影響を諸階級に持  
ちこみ、革命党の組織する革命運動にプロレ  
タリア階級闘争を接近させてゆくために、て  
きるだけ広汎に恒常的に組織されねばなら  
ない。

しかし向自的階級の形成そのものが革命党  
派の党派闘争を媒介してなされる以上、向  
自的な諸組織は重層的な統一戦線をもって構  
成されざるをえない。党派細胞——シンパ組織  
（下部組織）——の労働研といった具合に。ここに  
統一戦線を論じる際の次の問題が生じてくる。  
即ち、我々はこれまで、もっぱら階級・階層  
の区別と連関（階級間統一戦線）の観点から、  
階級形成論に取りこんできた。次に我々は革  
命党前衛党の分裂という現状にとまなう、  
マルクス主義党派間統一戦線の与える階級形  
成上の諸点に關し、考察してゆかねばなら  
ない。日向氏の場合、階級（階層）間統一戦線  
と階級形成論とがまったく切り離されている  
のと同様に、政党間統一戦線と階級形成とが  
何らの関係も示されていないのは単なる偶然  
ではない。統一戦線をそれを構成する諸組織  
実体の本質的関係性から反省し、その独特の  
機能明らかにするのではなく、単なる政治  
力学的機能からしか捉えられない彼らにおい  
てそれは当然でもある。われわれはまず即自  
的階級から向自的階級への形成の諸形態にそ  
つてみてゆこう。

即時的階級というのは広汎な労働者階級大

衆を指すものではあるが、ここでは端的な  
團結形態である労働組合を改革の対象として  
指定する所から出発すべきである。勿論それ  
に付随して青年部や各種闘争委などが作られ  
るわけであるが、ここではあえて問わない。  
労働組合の階級的向自化を計ると我々が言う  
場合、それは（必ずしも）労働組合員全体が  
向自的階級へと成長するというのではなく、  
あくまでも向自的階級のヘゲモニーが確立す  
るための諸活動を指しているわけであつて、  
それは労働組合の活動に反映されることにな  
ると考えればよい。

しかしその事は逆の側面からいえば、労働  
組合内部に向自的な部分が組織的に結集し、  
組合員全体に対し左翼的な指導関係を成立せ  
しめようとしていふことともいえる。勿論か  
かる組織は労働組合の通常の指導部（幹部）  
とは相異なるものである。この場合、どこから  
どこまでを向自的階級であると規定する事は、  
理論的にはともかくとして、実践的・組織的  
に厳密に規定する事は難しい。なぜならその  
部分は常に資本との闘争体の中で活動してお  
り、個別的な矛盾を問題としてそれを闘って  
いる部分と共同作業をして（例えば組合  
内反主流派とか労働運動研究会とかいった具  
合に）、必ずしも厳格な組織的分離をとげて  
いるとはいえないからである。だが階級的自  
覚に基づき、資本家階級の打倒と労働者階級の  
解放の旗の下に組織された諸組織が職場に成  
立する事は現にあるし、往々にしてその組織  
が媒介的に自己を大衆的に表現していること

をみなければならぬ。

その際、向自的な階級が単一に組織されているとは限らないし、今日の日本階級闘争における単一階級の崩壊と諸分派への分解を反映して、幾つにも分れ互いに統一戦線を形成し、或いは敵対的關係におちいつている事もしばしばである。それどころか向自的階級内部においては、歴史的に社会民主主義とスターリン主義という前衛的の腐敗と「反革命」化に規定されて決定的な分裂をすでに余儀なくされているわけであって、社共と訣別した向自的階級の組織化こそ我々にとつて問題とせねばならないものであることは云うまでもない。しかし社共と訣別した労働者階級そのものの単一化を克ち取れぬ現在、それは諸々の形態において、例えば〇〇派の下部組織として、又は二つ以上の派による統一戦線組織として、あるいは無党派組織として分散的に成立していることは止むをえないことである。

ところで我々は先程、職場での組合員に対する左翼的な指導性の確立という観点から向自的階級の形成を述べていった。それは階級形成の完成形態たるソヴィエトを例にとればその実践的性格がより一層明瞭となる。もつとも我々は行為の現在において諸々の向自的階級組織が将来のソヴィエトと同様の実体をもつてはならないから、必ずしも同一の機能を果たすとは考えられないわけであるが、ソヴィエトが支配階級として組織されたプロレタリアートの独裁権力として、非労働者階級を指導する機関になると共に、労働者階級

の即自的団結形態たる労働組合を基礎にしつつも、それをも指導する関係に入ることからも理解されることである。だが労働者階級は自力で自らの内に左翼的な指導―被指導関係を形成することができず、その形成は前衛党による即自的プロレタリアートに対する革命的指導を通じてなされるのである。

その場合、前衛党は自らの細胞を向自的階級の一員として活動せしめ、労働者階級の直面せる現実における実践的活動の左翼的展開を通じて即自的プロレタリアートの内的矛盾を展開させるべく実体的関係を内的に構成するのであるが、同時に他階級・他階層とプロレタリア運動を結合させるための条件を前衛党は、内部構成においてプロレタリア階級をその組織的基盤としつつも非プロレタリア階級をも含めることによつて確保し、他階級と結び革命的インテリゲンツィアと協力して共産主義理論を創造的に発展させ、プロレタリア階級内部に「外から意識を持ちこむ」のである。

#### (六) 赤色主義的な階級形成の破綻

ここでは階級形成における政党内統一戦線の問題を論じているのであるから、さしあたり党内形成の建設上の理論的問題は一応捨象しておく。政党内統一戦線が階級間統一戦線とほぼ同一であったロシア革命運動史上の特異性においては、労働者階級の党が一九〇三年以来一二年まで単一であったが故に、労働者

を次に見て、十分教訓化していかなばならないといえよう。

『理戦七号』当時の日向氏にあつてもすでに彼なりの解決形態は提起されていた。「統一行動の原則は、a、政治課題の一致、b、共同行動、c、批判の自由である、といわれている。しかし「ブルジョア権力に肉迫するよりも、自党派をふやすための統一行動に依るべきではない」と革マル流の反スタ統一戦線を拒否し、「不断の現状変革の闘い、すなわち既成の社会的諸関係そのものの変革の闘い（今日的に云えば権力との血みどろの闘い）」という「対象変革」抜きに「自己変革」を云々してはならないと。

一見したところ、何かしらセクト主義に對決し権力と闘う正義の使者が愚漢を非難しているようでカッコウはよいのであるが、対象変革の方法における具体的差異性の分析を媒介にしているわけではないので、自らのセクト主義の本質は隠蔽されてしまう。例えば十一中委におけるAIFの大众的政闘争機関化の破綻などは、すでに日向氏自身、社学同時代に同じ誤りを犯しているのに注目し得る。

「社学同を直接的な大衆闘争機関として位置付けることにより、一党派の戦略的主張と運動に媒介された革命運動を、即自的大衆に直接押しつけてしまふという赤色主義をまねいた」（九二ページ）

このようにそもそもAIFが「大衆V」とされ、諸々の職業的組織・各サークル・実行委

などの活動が大衆運動の基礎にすえられていないのみならず、AIFはその名も示す通り反帝的認識を前提として共産同の下部機関として機能しており（例えば機関紙の配布）、一定の党派性が刻印されているのであつて、かかる組織の直接的な大衆闘争機関化の破綻が社学同時代と同様に再びくり返されるというところは、そこに根本的な組織論的誤りが存在している事を予感させる。結局その事はまづもって統一戦線論の反省へと我々を向かわせないわけにはゆかないのだが、丁度かつて日向氏とその事の反省から「ソヴィエト論」統一戦線論への接近を試みながら、七〇年以降「統一戦線では蜂起はできない」なる当然にしてかつ馬鹿げた理由から、再び党統一戦線に関する変節を行い折衷的統一の歴史を歩んだ根拠たる七号論文の限界を更に突き出してゆくのがこのころの我々の任務でなければ、我々は日向氏と同様の道を歩むことになってしまふであらう。

日向氏はトロツキーを引用しつつ統一戦線論を展開するのであるが、それはもっぱら見落し給括的に、戦術論の技術的緻密化として権力実体（ソヴィエト）の歴史的類推の上に成り立っているものにすぎず、権力闘争の政策論争として、もっぱら権力に対する打撃主義的観点から政治力学的に考察されているにすぎない。すなわち当然反省されるべき七号論文における三つの戦術の規定の①項「権力実態、ヘゲモニーを例え過渡的にてはあつても市民社会の個々の部分に確立していくため

階級内部の矛盾はロシア社会民主労働党内部の党内分派闘争として、単一の「綱領・組織・戦術」の下で解決されていった。もつともそれ以外の時期において分散化している諸グループの結合関係を我々は充分知りえないのであるが、単一階級のための過程的な「党派闘争」が、単に党派（各グループ）間においてのみ純粋に行なわれると考へるのは理念的であり現実的とはいえないであらう。

（そのことが示すのは）「党」派闘争は様々の大衆組織・階級組織内部においても、種々の形態をもつた思想II組織闘争として行なわれるということであり、そこでは各組織の現実にはふさわしい「党」派闘争の諸形態が採用されねばならないということである。だがそれはあくまでも各労働者組織を構成する主体の向自化による階級的団結の強化として行なわれるべきであり、「党」派闘争の政治力学的利害からのみ行なわれるのであつてはならない。そうしなければ組織の団結は破壊され、階級大衆の中から不可避に反前衛主義的な無党派活動家を再生産し、階級の成長を押し止める傾向が頭をもたげてくるに違いない。しかしある意味ではそれを必然でもあつて、我々にとつては反前衛主義の克服と共に、かかる前衛主義的にしてセクト主義的な組織日和見主義との不断の対決をふまえた統一戦線戦術が打ち出されねばならないのであつて、そのための原則的な視点がどのように日向氏によって提起され、かつ実践的に破綻し自らがセクト主義に純化せざるをえなかったのか

の組織戦術」（P45）が、「権力実体」という規定の誤りはあるにしても、統一戦線戦術を媒介とした階級的団結の場所的創造としての組織戦術に他ならないことを曖昧にしている点に問題はある。

それは同時に「階級形成そのものが分派闘争なのであり、「政党による大衆の組織化」と「党形成」、或いは又「党派闘争」とは、同一の事を別の言葉でいっているにすぎない」（P44）という一面的な理解と不可避に結合する。この考えは、自然発生的な大衆運動の存在を全否定し、党に組織された大衆しかこの世には存在すべきではない、それ故に赤色大衆運動を合理化する、革マル流の「フラクション」としての〇〇運動」以外の何物でもない。

最近革マル派の猿まねをして『ゴキブリの駆除』と題して配布された日向一派の文書に、この点に関する彼らの考え方が特徴的に示されているので若干引用してみよう。

「つまり、社会党とその下にある総評、民社党一同盟、日共一民商、学生層といえは、民青全学連、中核全学連、革マル全学連…etcとなるのであつて、何らかの政治党派のイデオロギー的組織的影響下におかれることのない、全くの無色透明の階層がそれ独自としてあることなどないのである。…各々の政治党派の下に組織された諸階級・層の政治的結合を一定の共通の目的に合致させて実現するのが統一戦線であり、それを実体的に支えるものは、各々の政治党派による政党内統一戦

線を基礎とする以外ではないのである。」(第三部 P 3)

要するに、ありとあらゆる大衆組織の分裂という現状を認識し、孤立した自分達の今できる政策を理論的に意味付与したにすぎないこの作文が示すものは、**「党V—階級V—大衆V」**のワンセット型組織系列があらかじめあって、党という親分相互の協定に基いて子分共が統一行動するものが統一戦線であるとし、なおかつ十七年ロシアソヴィエト権力の樹立に示されたポリシェビキ労働者、社会革命党—農民になぞらえて自分達を納得させているのである。

### (七) 党と統一戦線およびフラクション活動

樂觀的な、そしてあまりに図式化された革命運動というゲームも、ここまでくると笑って過すわけにはとていまいかな。確かにかつての全学連も全共闘も党派のヘゲモニーで、悪くいえばボス交を背景にして形成されたわけであり、ノンセクトが強力な政治的力を発揮する事はあまりにも空想的であるだろう。しかし、それが一時的に有効性をもちえたのは、党派のボス交政治によってではなく、各党派の全共闘運動の創出に向けた組織化が大衆の全共闘への支持と共感と参加によって担われたからであり、必ずしも党派への共感によつたものではありえない事はつきりとおさえておかねばならない。先進的大衆は必ずしも一定の党派の下に組織されているわけ

ではなく、共通の目標—課題の一致に基づいて結集した事を日向氏はいつ忘れてしまったのだらうか。そしてその課題を担う主体が一定の階級的根拠を有している場合、その組織的統一をおしはかつていこうとする階級大衆の自然発生性を、たとえそれが同盟の政治方針と相対立するからといって、まったく無視して進みゆくことができるだらうか。

無党派大衆が、ある形での党派の様々な影響力を受けている事を、党派に組織されて自らの独自のベクトルをもつた主体的活動をもはや失った存在としてしか見えない日向氏にとつて、大衆(組織)はもはや操作対象以外の何物でもなく、オモチャの軍隊よろしく磨滅するまでこきつかわれる。革命の錬金術師とは彼にピツタリの言葉だ。

全学連運動の今日的破産をモはや切開する事も放棄した日向氏が、明大闘争で完全な破産を示し、あわてて学生運動だからダメだつたと労働運動に乗り移つても、事態の本質は変わらないどころかますます茶番化しつづつある。「社会党II総評なら戦旗派II労働共闘でゆこう」というのであるから、しかも総評運動とまったく無関係に革命的労働運動(?)論とかで一本釣りをしている有様は、これが果して前衛党派といわれる人達なのであるうかと耳目を疑わねばならない。

結局、彼らの論理は、自己を十七年のポリシェヴィキに等置し、階級内部の矛盾を単一党内における党内分派闘争を通じポリシェビキ党へと止揚していった党形成の過程的構

造をふまえず、しかも、たとえポリシェヴィキ党の下に労働者階級が単一に組織されていようともその内部から不断に生れ出てこざるをえない矛盾の組織的な諸々の表現に対し、「メンシェヴィキのスパイだ」式に抹殺してゆくスターリニスト的手法に相通じているのである。のみならず総評が社会党の支持をしているのは社会党のヘゲモニーが貫徹しているからである事がわからない彼らは、総評という組織(一般的には労働組合)そのものが反動的であり、脱退して別の労働者同盟を作るべきだと考えに到る、あのレーニンが批判して止まらなかったドイツの「左」翼と何らかわるところがない。

政党内統一戦線はある日突然形成しうるものではなく、階級大衆の要求にこたえて労働者政党が協定を結ぶような根拠が、不断に諸々の労働者組織内部における共同行動を通じた信頼を左翼的に作りあげることによって形成されることに大きく依存するのであり、無党派大衆を無視して政党内統一戦線だけ組織化を考へる事はまったくの空論しか生みださないであろう。その事は逆に云えば同盟外における諸組織内部におけるフラクション活動の無理解と統一戦線に対する先験的恐怖、統一戦線が同盟(党)の純粋性を破壊するのではないかと考へる小ブル的の革命観が思考の根本にある事を示している。

「統一戦線は同盟(党)の利害を貫徹するためにこそ行なわれるべきだ」という考へは、同盟(党)が階級的団結の最高形態であると

いう意味において絶対に正しいものである。だが階級的団結の最高形態(前衛)は、前衛が種々の階級組織を正しく指導し、階級闘争全体を革命的に領導する事によって検証される。我々は統一戦線だから、或いは階級内部の矛盾だから、誰とでも仲良くせよ、共同性を絶対重んじよ、と言っているのではない。党を物神化する事に反対する我々は、同時に党に代つて労働者階級を物神化するあらゆる試みに反対する。我々が主張せんとする事は、統一戦線を妥協とか利用一般で語る事は、変革可能な対象とそうでない対象とを混同させ、又、種々の組織に對しどのようにして変革してゆくのかという方法II手段を狭めてしまうものである事であり、戦旗派の場合それはフラクション活動の無理解、否、フラクションそのものの伝導ヘルト式(コミンテルン型)な靜態的理解として結果している事である。

最近日向氏によつてまとめられたコミンテルン型フラクション理解は革マル派に對する「批判のための批判」の一種ではあるが、コミンテルンならびに革マル派の共通に有する赤色主義的IIセクト主義的傾向を批判するどころか、より一層フラクションとしての大衆運動を合理化するものとして構成されているというのはコミンテルンにあっては「もし、一工場あるいは労働組合支部などのなかに数名の党員がいれば、細胞は核によつて活動を指揮されるフラクションに拡大される」(『コミンテルン・ドキュメント』I, P. 216)といった規定に示される如く、細胞を不断に

細胞の「下肢」たるべきフラクションに解消させ、党の内容を直接大衆組織に伝導するベルト的な役割にフラクションを一面化し、党員の少ない場合には逆に細胞活動を水でうすめるという事を継承したまま(例、同盟とAIFの関係を見よ)、フラクション活動を細胞活動から相対的に区別しつづつコミンテルンの改良型をねらつた革マル派のフラクション活動論にはずれた批判をしているからである。むしろコミンテルンの改良型をもくるみつつも不断に大衆組織の運動に對しセクト主義的にしかかかわれない革マル派の「運動II組織論」が、例えば左翼フラクションが「諸

## 今日的な階級形成への反省

### (一) 被圧人民統一戦線が

階級形成に課した課題  
二章において我々は被圧人民諸層の闘いとプロレタリア階級闘争とを、全人民的政治闘争の名において同一化し、階級形成の独自任務を弱めてきた日向氏を批判してきた。そしてプロレタリアートの社会的存在形態に則した階級の向自化を明確にし、非プロレタリアの意識の向自化にもつぱら依存せざるをえない彼の論拠をあげてきた。だが同時にプロレタリアートの向自化を、被圧人民諸層の闘いから遠ざけ、資本家との「純粋な階級闘争」の中で推しはかる思考とも我々は無縁であったため、支援・連帯の内実をさし示す形で切開してきたのであった。

派と「反民間、同代々木」的闘いを繰り広げるため」の組織として構成される以上、組合(自治会)における原則的闘いを通して左翼的に大衆運動を創出するのになければならぬいにもかかわらず、原則的II左翼的ではなく、直接左翼的II「革命的」に大衆運動を作りあげようとする所に、個々の大衆闘争を党派闘争の利害に直接従属させる根拠が存在するのであり、それはかの向自的党派闘争論において頂点に達していることを暴露していいないのである。

(七三年秋執筆)

ところでこうした我々の実践的理論追求に對応するかのようには、被圧人民諸層の闘いに連帯する労働組合運動が登場してきた事実注目しなければならぬ。それは狭山・三里塚を二つの主要な柱とした、部落差別・民族抑圧・障害者差別・公害等に苦しむ人民諸層への支援・連帯を、従来の組合運動の中へ新しい任務として導入することによって、その経済主義的体質の転換を計ろうとするものであった。春闘共闘委の「国民春闘」路線への転換という事情も相まって、かかる運動課題は(不均等性はあるが)先進的組合活動家の急速に受け入れる所となつていのは周知の通りである。

こうした被圧人民の闘いを支援・連帯す

る労働組合の表層におけるひろがり、人民諸層内部で活動し資本主義を批判するまでに成長してきた積極的分子をして、プロレタリア階級への多大な期待を抱かしめずにはおかない。彼らは孤立から脱し全人民的政治の舞台へ登場すべく被圧迫人民諸層の統一戦線を指向し、もってプロレタリアートにより一層強力な支援・連帯を求めるプレッシャーをかけてくるであろう。プロレタリアートはそれを拒否できないし、又すべきでもない。それによつていくのか、と考える以外にない。

ところが被抑圧人民諸層の闘いは、必ずしも階級闘争に接近するとは限らない。プロレタリアートを必要とはしていても、それはもっぱら自階級の利害に従属させる形でしか思考しえない事はよくあるし、小ブル階級の影響を受け議会主義・一揆主義に走ることはしばしばある。従つてその反撥として被圧迫人民諸層の矛盾から隔離した所に、階級の利害を想定し階級形成を計ろうとする「純プロ主義」者は、プロレタリアートの保守的精神として絶えず再生産される。彼らはプロレタリア独裁を常に願望しつつも、プロレタリアヘゲモニーを被圧迫人民諸層のうち内実あるものとして形成しえず、いざ統一戦線政治となると常に小ブル意識をもちあげ権謀術策を用いた利用主義的妥協を駆使して、力学的伸張を夢想している。だがそれはプロレタリア内外にわたる被圧迫人民諸層の離反を招いた歴史的経験の要請するところではない。

を介して職場大衆の組合活動への主体的参加が促されてきたことであつた。そして後者の前進が前者をより円滑にする事実であつた。これは労働条件闘争をめぐる当局との折衝、職場討論・理論的解明という、従来社共により独占されていた分野に新たに取組み、又侵蝕をおそれる彼らとの熾烈な闘争を不可避とした。

そのことは第二に、従来の急進派左翼サークルとしての地区的政治・社会闘争の展開形態との両立を不可能なものとし、その結合形態の変化を要請してきた。しかし職場の労働条件闘争を前進させてきた活動家とそれに失敗してきた活動家とのギャップは、形態変化を容易には促さない。何故なら後者は組合大衆への指導の必要性を理解しても、それがうまくいかない場合、再び自己の左翼性を確認するため地区政治闘争の外延的拡大に身を委ねる傾向をもつからである。その逆にアナール・サンジカリズムの発生も我々は経験した。我々は彼の職場活動を助け助言し、活動に確信を与え続けなければならなかつた。

第三は活動領域の多様化にもなう機能分化がなかなか進まなかつたことである。しかし組合活動の諸領域に習熟すること抜きに、一点突破的に社共を運動的にのりこえるだけでは、組合機関をめぐる持続的な「陣地戦」に勝利しえなかつた。団子の状態から脱し有機的な組織体への変革が問われたのであつた。

我々はこれらの実践上の課題を、常に小ブル

だからプロレタリア独裁へむけて被圧迫人民の統一戦線を領導するヘゲモニーを不可欠とするプロレタリアートは、彼らの運動を支援・連帯しつつもそれを無条件に支持することなく、階級闘争の前進と一致する運動の内容と形態を創出してゆかねばならない。とりわけ運動の現段階では、従来の労働条件闘争（賃闘・反合等）への外的プレッシャーとして機能せしめられた反戦闘争に代るものとしての位置付けを許すことなく、それを労働条件闘争との内的連関において、賃労働と資本の矛盾を階級・階層関係の社会的実存形態において明確化し、労働者の階級形成に生かしてゆかねばならない。いわば被圧迫人民支援の組合における表層的拮抗を、労働者の労働条件闘争と結合する深層的回路を通ずることによつて、階級闘争の主体的論理的飛躍を克ちるといふことなのである（労働II生産主体としての論理。例、「プロ・戦」10、22ページ）。

こうした階級の自覚の回路なくしてプロレタリアートの成長はのぞめないし、被圧迫人民諸層への連帯も本当には進みえない。純プロ主義者の如く狭隘な労働条件闘争の中でしか階級形成を計ろうとしないか、小ブル急進主義者の如く階級実体からの遊離を露呈せざるをえず、どちらも単線的な政治権力への志向を自己暴露してしまう。かかる傾向を克服しつつ向自的階級を形成するためには、組合運動における活動家のフラクション活動の反省が不可欠となつていく。そこでは即自的

ル急進派との思想的訣別をイデオロギ的に刻印しつつ、社共を反面教師として具体化していこうとした。だがこの過程は小ブル急進派のみならず、主に社会党系の小ブル民主派との統一戦線を維持しつつ、自己脱皮を計つていかざるをえず、大衆運動主義的体質はしばしば自らを見失ない、彼らに利用される所ともなつたのであつた。そして実践的なゆきづまりが絶えず理論II思想闘争を必要としても、論争が即、左翼サークルの分裂を結果するのではないかとこの疑念にとらわれて、これを避けてしまふ誤ちもおかした。

ともあれ、組合内反対派フラクションは次第に重層的に構築されつつあつた。問題はかかるフラクションに運動的に結集せる諸個人を組織的に定着させ、大衆運動の展開を支える左翼サークル自身の強化・拡大へと促す方策であつた。運動作りと組織作りの統一、これは口で言うほどやさしい問題ではなかつた。しかし共産主義的前衛の強力な指導によつて、左翼サークルの自然成長性は克服されねばならなかつた。

### (三) 向自的階級の組織形成と前衛のフラクション活動

まず我々が注目したのは組織へと結集すべき諸個人の主体形成の論理であつた。従来の左翼サークルのフラクション指導では、もっぱら大衆闘争の創造による敵への打撃に活動が一面化され、主体形成が軽視されていた。そこでは社会的矛盾の直観へのヒューマニス

プロレタリアートを如何に指導していくのかという実践的課題が凝縮されているからであり、又活動家の質も端的に示されるからである。

### (二) フラクション活動における向自的階級の内部矛盾

労働組合内における共産主義的前衛のフラクション活動については、すでに(七)節と『プロ・戦』10、23ページに叙述されているが、ここではそれをふまえて実践した経験を素材としていこう。前に我々は自立せる左翼サークルに大衆活動を促していったことを述べた。これは向自的階級が即自的階級を指導する「内」にあって外にある「交通」関係の中で自己を成立させると考えているからであるが、そのことは左翼サークルが階級の独自活動と組合内反対派（フラク）活動とを両立させることを意味していた。そしてそれは又、前衛の労働組合と左翼サークル内における二重のフラクション活動を意味していた。フラクションが組織の「下股」として、組織を構成する「細胞」実体と区別される限りにおいて、（我々はこのようにフラクションなる概念を組織Aの内活動をさし示すものとして相対的關係においてつかんでいる）

ところで左翼サークルは組合における大衆活動に着手すること三つの大きな難関にぶつた。第一は、従来組合が避けてきた彼治闘争、被抑圧人民連帯といった直接的には職場外的課題であるものを、組合員大衆の消極的支持以上に高めえず、逆に労働条件闘争

ティックな抗議を運動的バネとするにとどまり、せいぜいその資料的裏付けがなされるにすぎず、それに資本主義の批判をさし示すマルクス主義の文献の個人学習が接木され左翼サークルへの結果が呼びかけられるにとどまっていた。我々は運動的課題の理論的ほりさげを追求し、その理論II思想闘争の過程が同時にマルクス主義へと接近する回路を促し、その思考を主体化していくところとなるような質を追求していった。

ここではア・プリオリに我々の個別闘争論および政治主張と革命論がおしつけられる必要はない。かかる機械的な外部注入が必要なのはなく、それらの内容の暴露はフラクションとその構成員の政治II社会意識の発達に適用されねばならないのだ。むしろ先験性を排し「自立」した「自由」な思考空間への能動性を促すことが、逆にブルジョア社会の生活に強く規定された思考の狭隘さを打ちやぶる働きをもたらし必要性こそ存在する。だからそれは小ブル個人主義をすすめる自由主義的イデオロギーの付与ではなく、その幻想性の批判的突破による主体性の獲得への意志形成といえよう。

しかしこの作業は同時に「自立」した観念界に止まりえないプロレタリアートの実践的要求にこたへる過程の内では成立立たない。従つて観念と現実実践の矛盾は相互に切りはなされることなく止揚されねばならない。観念は資本制的な対象的現実を知り世界を変革する必要性の自覚に止まることなく、対象的現実を実践的に変革する論理の追求として、



個別闘争論・政治主張・革命論の獲得へと次第に自己を押しつけてゆかねばならない。(生活思想の政治思想への下向)我々はそれを「強制」するのだ。この主体の質的形成がなければ、現実の大家運動はたとえ量的に拡大されようと直ちに限界点に達するであろう。なぜならフラクションが大衆的現実を正しく把握しえないからである。

他方、フラクションの現実実践は経営・当局・日和見主義との闘争を持続するために、方針を作成・実践し、点検・総括を経て局面の再把握から方針の深化を要求する。フラクションの構成員の主体形成が背後に進行していれば、新たな現実を見通し適確な方針を創造する可能性も増大するであろう。しかし各人に主体的に蓄積されてきた変革の理論も、フラクションの場所的現実にも適用されるためには、個人の眼からではなくフラクションという集団的組織の眼を通して対象的現実を把握し変革の指針を打ちだし共同実践の中から合意されねばならない。そこでは自己の主体性を組織的個としての制約に合致させる経験的過程が必要となるのである。

すでに労働組合運動の中で受動的に団結を必要とし行動の統一をゆるやかにやってきたプロレタリアートは、このようにフラクション活動を通じて批判の自由と行動の統一を自らの組織的主体性として要求していくことを学びはじめていくのである。又、その過程を通じて理論をも組織的理論として再形成していく必要を理解しうるのである。この時、現

実政治へのかかわりを媒介にして、分業に包摂された政治を労働者の社会生活の内に奪還していく、そしてそのために生活自身を組織的に止揚してゆかんとする上向の途が切りひらかれるといえよう。

こうした組織的主体の形成を媒介にして、資本家と政府に対する戦術展開の系統性・持続性ある政治闘争の前進は克ちとられるのである。かかる過程を「計画としての戦術」のうちにはフラクション活動として組織すること、それは同時に政治的前衛としての党派性を付与していく過程でもあった。

### 編集後記

かれこれするうちに紅葉の色濃い十月の下旬となつてしまひ、秋期活動に役立てようという待ち望んでいる読者諸氏には、御迷惑をかけた。今回は、政治主張において分解する社会党に焦点をあてつつ、プロレタリア独裁とヘゲモニー論争をとりあげましたが、それは最後の「運動・組織路線上の総括(中)」に掲載した「今日的な階級形成への反省」とも連関する内容であります。又、特集として三里塚闘争をとりあげ、詳細な資料にもつき論点を総合的に考察しました。すでに首都圏反帝戦線より対論資料として今夏発行された内容を、加筆修正したのですが、十分大衆的討論に耐えうるものと思われまますので活用して下さい。

社会評論において今回は「労働」と「公害

」を掲載しえませんでした。次回を期待して下さい。次に前・前々号の訂正箇所を明らかにしておきます。

△ № 11 V : P 2 上段九行目「一七・四六％」↓「一七、四・六％」。P 3 中段五行目「新左翼」↓「新左翼」。P 6 下段五行目「矛盾」↓「予測」。P 11 中段四行目「二四」↓「トル」。P 12 下段三行目「労働」↓「労活」。P 16 上段九行目「本質論」↓「本質論」。P 25 上段二十二行目「叙述」↓「叙述」。P 27 上段三行目「前途」↓「前途」。P 28 下段二十二行目「植民地」↓「植民地」。P 31 上段二十一行目「の確立」の「の」をトル。P 42 上段十八行目「とに」↓「とは」。

△ № 12 V : P 8 下段表二「税負担の数字(九個所)」はいずれも「↓」とし、最後に「0」を加える。例：「21.47」↓「21.470」。P 16 上段十三行目「三・六、二・四」↓「三六、二四」。P 17 上段三行目「三・六」↓「三六」。以上 (S)

編 集 北海道共産主義者同盟  
常任委員会

連絡先 札幌市山鼻郵便局私書箱18号  
現代史研究会 気付

発行日 1977年10月25日

定 価 300円